

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第84期)	至	平成21年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(E00021)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	14
第2	事業の状況	15
1.	業績等の概要	15
2.	生産、受注及び販売の状況	18
3.	対処すべき課題	18
4.	事業等のリスク	24
5.	経営上の重要な契約等	25
6.	研究開発活動	26
7.	財政状態及び経営成績の分析	28
第3	設備の状況	30
1.	設備投資等の概要	30
2.	主要な設備の状況	31
3.	設備の新設、除却等の計画	36
第4	提出会社の状況	38
1.	株式等の状況	38
(1)	株式の総数等	38
(2)	新株予約権等の状況	38
(3)	ライツプランの内容	38
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	38
(5)	所有者別状況	39
(6)	大株主の状況	39
(7)	議決権の状況	40
(8)	ストックオプション制度の内容	40
2.	自己株式の取得等の状況	41
(1)	株主総会決議による取得の状況	41
(2)	取締役会決議による取得の状況	41
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	41
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	41
3.	配当政策	42
4.	株価の推移	42
5.	役員の状況	43
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	47
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	47
(2)	監査報酬の内容等	51
第5	経理の状況	52
1.	連結財務諸表等	53
(1)	連結財務諸表	53
(2)	その他	108
2.	財務諸表等	109
(1)	財務諸表	109
(2)	主な資産及び負債の内容	139
(3)	その他	145
第6	提出会社の株式事務の概要	146
第7	提出会社の参考情報	147
1.	提出会社の親会社等の情報	147
2.	その他の参考情報	147
第二部	提出会社の保証会社等の情報	148

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第84期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
（注）平成21年秋を目途に本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
電話番号	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	984,776	1,143,699	1,452,108	1,659,286	1,424,114
経常利益 (百万円)	50,505	80,759	107,188	135,984	40,046
当期純利益 (百万円)	16,374	58,802	71,382	74,268	6,106
純資産額 (百万円)	196,901	303,560	481,970	520,289	421,934
総資産額 (百万円)	1,420,824	1,609,445	1,773,899	1,856,276	1,732,003
1株当たり純資産額 (円)	174.18	265.15	329.35	362.45	287.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.44	51.73	60.33	59.14	4.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.93	45.36	57.18	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	18.9	23.2	25.0	21.0
自己資本利益率 (%)	8.6	23.5	20.0	17.0	1.5
株価収益率 (倍)	17.7	12.2	9.3	7.3	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,505	55,793	117,671	154,139	115,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△31,206	899	△74,753	△110,943	△110,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△50,931	△51,241	△3,428	3,010	△7,153
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,352	24,994	67,262	109,360	97,780
従業員数 (名)	19,638	19,020	19,631	19,467	21,224
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,097)	(3,294)	(3,123)	(3,261)	(4,364)

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	531,246	601,362	755,013	922,546	712,758
経常利益 (百万円)	20,203	25,960	43,562	53,609	35,657
当期純利益 (百万円)	6,135	7,355	12,830	26,814	15,033
資本金 (百万円)	99,396	101,752	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,134,053,663	1,147,917,921	1,252,092,486	1,278,955,330	1,278,955,330
純資産額 (百万円)	223,675	262,658	308,130	320,390	288,047
総資産額 (百万円)	1,043,306	1,078,576	1,124,059	1,227,138	1,135,928
1株当たり純資産額 (円)	197.60	229.26	246.74	250.67	227.10
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	6.00	8.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(2.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.42	6.39	10.84	21.35	11.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.99	5.70	10.27	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	24.4	27.4	26.1	25.4
自己資本利益率 (%)	2.8	3.0	4.5	8.5	4.9
株価収益率 (倍)	47.2	98.4	51.6	20.3	22.4
配当性向 (%)	55.4	62.3	56.8	37.7	33.8
従業員数 (名)	4,904	3,744	3,848	4,448	4,648
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(604)	(597)	(499)	(564)	(1,911)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

4. 第82期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第82期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

6. 第84期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

2 【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業株式会社設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和20年4月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22年5月	菱光産業株式会社設立
24年5月	三菱鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業株式会社より金属部門が分離、太平鉱業株式会社発足
25年9月	太平鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業株式会社が三菱金属鉱業株式会社に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産株式会社（現三菱マテリアルテクノ株式会社）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱アルミニウム株式会社設立
38年12月	小名浜製錬株式会社設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年12月	三菱原子燃料株式会社設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業株式会社、三菱セメント株式会社、豊国セメント株式会社の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株式会社に変更
48年12月	三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	株式会社三菱鉱業ファイナンス（現株式会社三菱マテリアルファイナンス）設立
61年1月	株式会社三菱愛（現三菱マテリアル不動産株式会社）設立
63年3月	米国三菱セメント株式会社設立
63年8月	米国三菱セメント開発株式会社設立

平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属㈱と三菱鉱業セメント㈱が合併し、商号を三菱マテリアル㈱に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置
3年10月	東北開発㈱を吸収合併
8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年3月	大阪アメニティパーク（OAP）開業
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
9年2月	MMネザーランズ社設立
10年7月	宇部三菱セメント㈱設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
11年9月	三菱マテリアルエネルギー㈱設立
15年4月	エムエムシーダイヤチタニット㈱が、商号を三菱マテリアルツールズ㈱に変更
16年4月	㈱神戸製鋼所と銅管事業を統合、㈱コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐㈱（現ホッカカンホールディングス㈱）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶 ㈱設立
17年12月	オーストリアのプランゼー・ホールディング社と設立した三菱マテリアル プランゼー グローバ ル シンター ホールディング社に両社の焼結部品事業を統合
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン㈱を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅㈱を株式交換により、完全子会社化
20年3月	米国三菱セメント開発社がロバートソン・レディ・ミックス社を子会社化

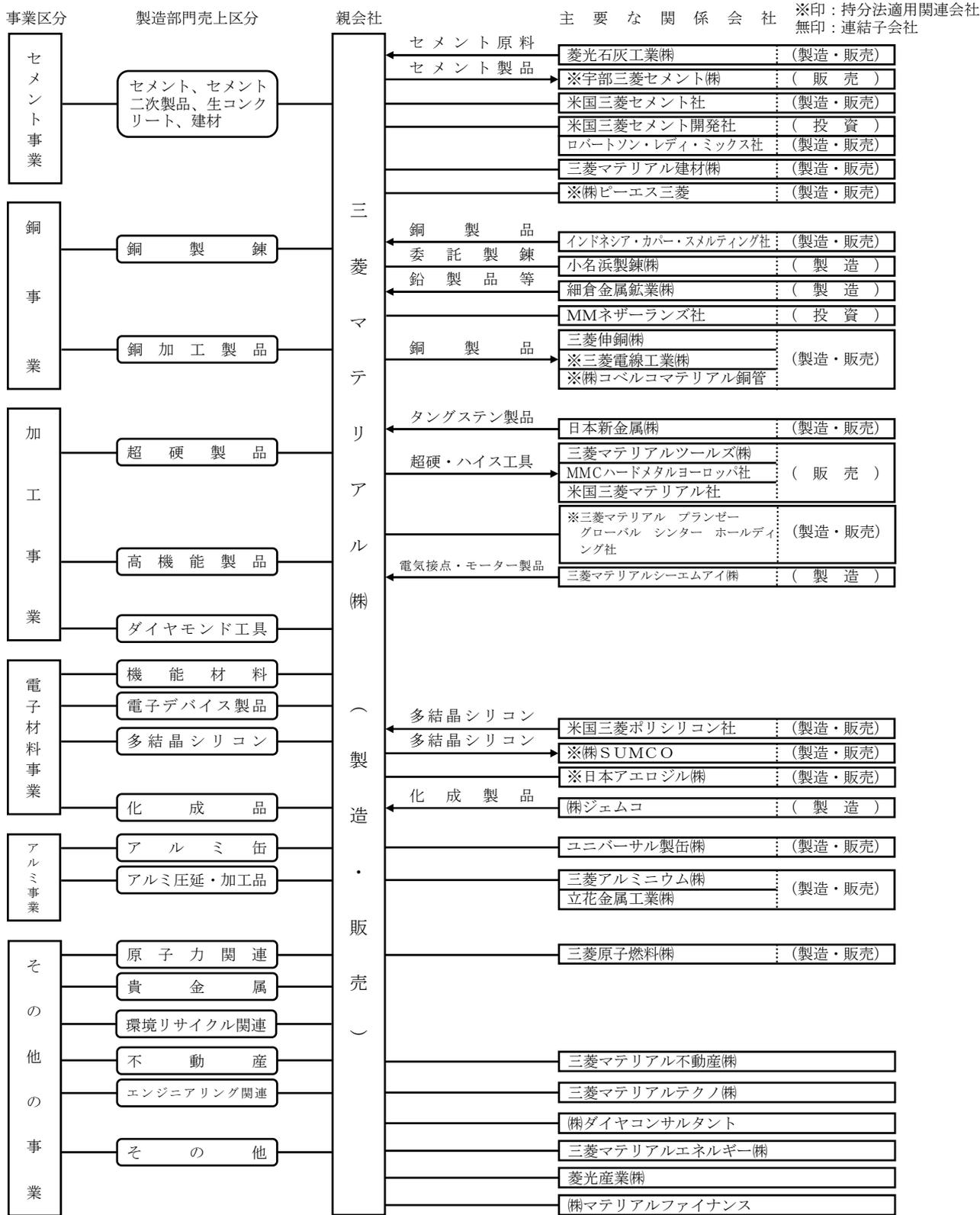
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社155社及び関連会社66社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材㈱がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鋳業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、関連会社三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品等を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ㈱、日本新金属㈱においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ㈱、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売し、関連会社三菱マテリアル プランゼー グローバル シンターホールディング社の子会社が高機能製品を製造・販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社がセラミックス製品・機能材料を製造・販売しているほか、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社㈱SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- その他の事業
- 原子力関連 …… 原子力発電用原子燃料（PWR型）の製造を子会社三菱原子燃料㈱が行っており、同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、原子燃料の被覆管を供給しております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 環境リサイクル関連 …… 環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案等を行っております。
- 不動産 …… 当社による企画立案の下、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング関連 …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- 商社 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業㈱が営んでおります。
- その他 …… 当社は地熱・水力発電事業等を行っております。また、子会社㈱ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



(注) (株)ジェムコは平成21年4月1日付で三菱マテリアル電子化成(株)に商号変更しました。また、三菱原子燃料(株)は平成21年4月1日より持分法適用関連会社になりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州ブ ライトン	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)	—	—
(株)アルテクノ	長野県安曇野市	百万円 290	アルミ事業	100 (100)	—	—
インドネシア・カバー・ス メルティング社 (注) 2. 8	インドネシア ジ ヤカルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任4名。
(株)エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円 50	その他	100 (100)	—	—
エフピーイー・パシフィッ ク社	米国ティニアン島	千米ドル 580	セメント事業	60 (60)	—	—
(株)エムエートレーディング	東京都港区	百万円 20	アルミ事業	100 (100)	—	—
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	480	アルミ事業	100 (100)	—	—
(株)エムエーファブテック	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)	—	—
MML Pホールディング社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)	—	—
MMCエレクトロニクス韓 国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスシ ンガポール社	シンガポール	千シンガポ ドル 3,072	電子材料事業	100 (20)	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイ サムットブ ラカーン	千タイバー ツ 566,000	電子材料事業	100	—	—
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国香港九龍	千香港ド ル 100	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシア ペ ラ州チモ	千マレーシ アリンギ 6,350	電子材料事業	100	—	—
エムエムシーツーリング(株)	岐阜県神戸町	百万円 105	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を 供給しております。
MMCツールズタイランド 社	タイ アユタヤ	千タイバー ツ 250,000	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を 供給しております。 借入金の保証をして おります。
MMCハードマテリアル(株)	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を 供給しております。 設備の賃貸借取引が あります。
MMCハードメタルイタ リア社	イタリア ミラ ノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)	—	—
MMCハードメタルUK社	イギリス タム ワース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)	—	借入金の保証をして おります。
MMCハードメタルヨー ロッパ社	ドイツ メー アブツシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
MMCハードメタルロシア社	ロシア モスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)	—	—
MMCハルトメタル社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ ケレタ ロ州ケレタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)	—	—
MMCメタルフランス社	フランス オルセ ー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	—	—
MCCターミナル社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	26,559	セメント事業	100 (100)	—	—
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 390,415	セメント事業	67	—	—
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	50 (0)	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	千豪ドル 8,500	その他	100	—	—
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他	100	—	—
(株)ゴールデン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他	100	—	当社より宝飾品を購入し ております。
ゴールド・ハウス・インタ ーナショナル(株)	東京都千代田区	44	その他	100	—	当社より貴金属を購入し ております。
(株)後藤製作所	岩手県北上市	310	銅事業	100 (100)	—	—
サービスロック・プロダク ツ社	米国カリフォルニ ア州ビクタービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)	—	—
(株)三宝フォージング	大阪府堺市堺区	百万円 10	銅事業	100 (100)	—	—
三宝メタル販売(株)	大阪府大阪市生野 区	80	銅事業	100 (100)	—	—
(株)ジェムコ (注) 9	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社より化成品の製造を 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)	—	設備の賃貸借取引があり ます。
新菱アルミテクノ(株)	東京都文京区	50	アルミ事業	100 (100)	—	—
スペイン三菱マテリアル社	スペイン バレン シア州ムセロス	千ユーロ 3,000	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央 区	百万円 250	セメント事業	100	—	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	84 (3)	—	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
ダイヤソルト(株)	東京都中野区	百万円 250	その他	95	—	—
(株)ダイヤプラザ	秋田県秋田市	245	その他	100	—	設備の賃貸借取引があります。
立花アルミ加工(株)	兵庫県伊丹市	20	アルミ事業	100 (100)	—	—
立花金属工業(株)	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100	—	当社にダイカスト製品を供給しております。
中国菱光(株)	広島県広島市南区	85	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。
土肥マリン観光(株)	静岡県伊豆市	90	その他	96 (5)	—	当社より宝飾品を購入しております。
東海菱光(株)	愛知県名古屋市中川区	100	セメント事業	64	—	設備の賃貸借取引があります。
東京舗装工業(株) (注) 3	東京都千代田区	100	セメント事業	96	—	当社より建設工事を受注しております。 借入金の保証をしております。
東京菱産(株)	東京都中央区	33	セメント事業	58 (58)	—	—
西日本開発(株)	福岡県宗像市	250	その他	100	—	—
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ダイヤモンド(株)	神奈川県横浜市都筑区	95	加工事業	100	—	当社にダイヤモンド工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)	—	—
ハワイアンベラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)	—	—
ハワイアンロックプロダクツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)	—	—
東富士マレーシア社	マレーシア スランゴール	千マレーシアリング 8,300	加工事業	100 (100)	—	—
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任2名。
米国三菱セメント開発社(注) 2	米国ネバダ州ヘンダーソン	498,700	セメント事業	70	—	役員の兼任2名。
米国三菱ポリシリコン社(注) 2	米国アラバマ州モービル	328,800	電子材料事業	100	—	当社に多結晶シリコンを供給しております。 役員の兼任1名。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州アーバイン	7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等を購入しております。 役員の兼任2名。
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円 20	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
北菱産業埠頭(株)	北海道札幌市中央 区	百万円 161	その他	88	—	設備の賃貸借取引があり ます。
細倉金属鉱業(株)	宮城県栗原市	100	銅事業	100	—	当社に電気鉛を供給して おります。 借入金の保証をしており ます。
マテリアル・エコ・リサイ クル(株)	香川県直島町	30	銅事業	100 (40)	—	当社工場内の運搬作業の 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
マテリアルエコリファイン (株)	東京都港区	400	銅事業	100	—	当社にスクラップ原料を 供給しております。
(株)メイバックジャパン	千葉県千葉市花見 川区	20	その他	100 (100)	—	—
マテリアルテストイング社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)	—	—
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100	—	役員の兼任1名。 資金の賃貸借取引があり ます。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	—	役員の兼任2名。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱原子燃料(株) (注) 10	茨城県東海村	3,000	その他	95	—	当社より核燃料集合体部 材を購入しております。 役員の兼任1名。
三菱伸銅(株)	東京都品川区	8,713	銅事業	100	—	当社より電気銅、ピレッ ト・ケーキ等を購入して おります。 役員の兼任1名。
三菱マテリアルエネルギー (株)	東京都豊島区	490	その他	100	—	当社に石油製品等を供給 しております。
三菱マテリアル建材(株)	東京都中央区	450	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
三菱マテリアルシーエムア イ(株)	静岡県裾野市	490	加工事業	100	—	当社に電気接点及びモー ターを供給してありま す。
三菱マテリアルツールズ(株)	東京都墨田区	100	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都千代田区	1,042	その他	100	—	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアル不動産(株)	東京都台東区	4,500	その他	100	—	当社不動産の維持管理業 務を受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ミューテック	静岡県裾野市	280	アルミ事業	65 (65)	—	—
ユニバーサル製缶(株)	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	役員の兼任1名。 借入金の保証をしており ます。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
菱光産業(株)	東京都中央区	百万円 393	その他	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業(株)	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名。
(株)リョウテック	岐阜県神戸町	200	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
ロバートソン・レディ・ミックス社	米国カリフォルニア州コロナ	千ドル 32,342	セメント事業	70 (70)	—	—
RRMプロパティズ社	米国カリフォルニア州コロナ	22,482	セメント事業	70 (70)	—	—
ロバートソン・トランスポート社	米国カリフォルニア州コロナ	300	セメント事業	70 (70)	—	—
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任2名。
(株)宇部三菱セメント研究所	東京都千代田区	300	セメント事業	50	—	当社より研究開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
MUEマテリアル台湾社	中華民国台湾省台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル 200,000	電子材料事業	50	—	電子材料であるターゲットの当社からの購入及び当社への供給があります。
(株)コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	百万円 6,000	銅事業	45	—	当社より原材料となる電気銅・ピレットを購入しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カップチューブ・タイランド社(注)6	タイ ラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	—	—	当社より原材料となる電気銅・ピレットを購入しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カップチューブ・マレーシア社(注)6	マレーシア スランゴール	千マレーシアリング 25,500	銅事業	—	—	借入金の保証をしております。
(株)SUMCO(注)3	東京都港区	百万円 114,107	電子材料事業	28	—	当社より多結晶シリコンを購入しております。 役員の兼任2名。
ダイヤ機械(株)	福岡県飯塚市	420	その他	29	—	—
津田電線(株)	京都府久御山町	300	銅事業	28	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
直島吉野石膏㈱	香川県直島町	百万円 300	銅事業	50	—	当社より石膏を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名。
日本アエロジル㈱	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	—	役員の兼任2名。
日本海洋掘削㈱	東京都中央区	4,000	その他	29	—	役員の兼任1名。
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 575	セメント事業	33 (33)	—	—
㈱ピーエス三菱(注)3	東京都中央区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
PMGアストゥリアス社(注)7	スペイン ミエレス	千ユーロ 12,471	加工事業	—	—	—
PMGインディアナ社(注)7	米国インディアナ州コロンバス	千米ドル 39,500	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGオハイオ社(注)7	米国オハイオ州デイトン	2,500	加工事業	—	—	—
PMGクラン社(注)7	マレーシア スランゴール	千マレーシアリンギ 30,000	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMG上海社(注)7	中国上海市	千元 38,726	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMG上海(泰賢)社(注)7	中国上海市	73,000	加工事業	—	—	—
PMGヒュッセン社(注)7	ドイツ ヒュッセン	千ユーロ 6,500	加工事業	—	—	—
PMGペンシルバニア社(注)7	米国ペンシルバニア州フィリップスバーグ	千米ドル 4,000	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGボルメタサ社(注)7	スペイン モンドラゴン	千ユーロ 3,762	加工事業	—	—	—
㈱ピーエムテクノ(注)7	新潟県新潟市東区	百万円 50	加工事業	—	—	—
三菱電線工業㈱(注)3	東京都千代田区	19,278	銅事業	37 (0)	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。 役員の兼任2名。
三菱マテリアルPMG㈱(注)7	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンターホールディング社	ルクセンブルク マーメル	千ユーロ 5,020	加工事業	50	—	借入金の保証をしております。 役員の兼任2名。
菱空リゾート開発㈱	北海道安平町	百万円 90	その他	50	—	設備の賃貸借取引があります。
菱三工業㈱	兵庫県神戸市北区	300	加工事業	38	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。(3社)
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。
5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6. ㈱コベルコマテリアル銅管の100%子会社であります。
7. 三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社であります。
8. インドネシア・カパー・スメルティング社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	238,242	百万円
	(2)経常利益	6,447	百万円
	(3)当期純利益	4,396	百万円
	(4)純資産額	32,704	百万円
	(5)総資産額	84,174	百万円

9. ㈱ジェムコは平成21年4月1日付で三菱マテリアル電子化成㈱に商号変更しました。
10. 三菱原子燃料㈱は平成21年4月1日より持分法適用関連会社になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	4,654	(114)
銅事業	3,519	(349)
加工事業	4,682	(1,775)
電子材料事業	1,583	(463)
アルミ事業	2,709	(621)
その他	3,404	(834)
全社	673	(208)
合計	21,224	(4,364)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
2. 従業員数が前年度末に比較して1,757人増加しておりますが、主としてセメント事業部門においてロバートソン・レディ・ミックス社及びロバートソン・トランスポート社を新たに連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,648(1,911)	40.8	18.2	7,672,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成21年3月末現在、関係会社への出向者等765人を含め、5,921人（関係会社等の固有社員である組合員を含む）であります。

なお、平成20年9月3日付にて、玉川マシナリー労働組合が、三菱マテリアル労働組合総連合会に単位組合加盟いたしました。

連結子会社は、27社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、景気の先行きへの懸念が増すなかにもありながらも、上期は、比較的堅調に推移しましたが、下期に入り、米国金融市場の混乱による金融危機が拡大し、株式市場が深刻な影響を受け、企業の設備投資や個人消費が落ち込むなど、実体経済が急速に悪化し、後半には世界同時不況の様相を呈しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、このような世界経済の影響を受け、下期には、設備投資、個人消費が落ち込んだことに加えて、輸出や生産が急減し、企業収益が大幅に悪化したことから、景気は、急速に後退局面に入りました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済、わが国経済の景気後退の影響を受け、下期における自動車・半導体産業等における需要減少、セメント需要の減少、円高の進行、非鉄金属相場の急落等により、急速に悪化しました。

このような状況の下、当社グループは、平成19年4月からの3連結会計年度を対象期間とする中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000～1000億円企業を目指して～」に基づき、異なるビジネスモデルを持つ4コア事業（セメント、銅、加工、電子材料）の強化、拡大により、四輪駆動型経営の実現を図るとともに、成長3分野（自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクル）に経営資源を集中し、1,000億円以上の連結経常利益を計上し得る安定的な収益基盤の構築に取り組んでまいりました。また、下期からの急激な事業環境の悪化に対応するため、平成20年12月に「総合経営対策」を策定し、グループを挙げて、投資の抑制、生産・販売体制の抜本的な見直しや人員の再配置、各般にわたるコスト削減を強力に推進いたしました。

しかしながら、下期における、予測を超えた事業環境の急速な悪化の影響を強く受け、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,241億14百万円（前年度比14.2%減）、連結営業利益は351億34百万円（同64.9%減）、連結経常利益は400億46百万円（同70.6%減）、連結当期純利益は61億6百万円（同91.8%減）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（セメント事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,867	2,009	141（7.6%）
営業利益	139	115	△23（△17.1%）

セメント及び骨材は、国内では、燃料価格高騰に対応するための価格適正化努力が効果を上げたものの、公共投資及び民間設備投資の減少により需要が低調に推移し、海外では、豪州・東南アジア地域の需要は堅調に推移したものの、米国の需要が景気減速による住宅建設の落込みなどにより減少しました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、13百万トン（前期比1百万トン減産）となりました。

事業部門全体では、第1四半期末よりロバートソン・レディ・ミックス社を連結子会社としたことが増収増益の要因となりましたが、国内及び米国における大幅な需要減少や税制改正に伴う耐用年数の変更による減価償却費の増加等の影響を大きく受けた結果、前期に比べて、増収減益となりました。

（銅事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	7,996	6,007	△1,989（△24.9%）
営業利益	460	100	△360（△78.2%）

銅地金は、下期からの銅価下落、買鉱条件の悪化及び円高の進行に加えて、インドネシア・カパー・スメルティング社の炉修影響があったことなどから、減収減益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、557千トン（前期比45千トン減産）となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量の水準が低下したことから、減収減益となりました。

銅加工品は、当期より三菱伸銅㈱が決算期を3月期から12月期に変更した影響に加えて、税制改正に伴う耐用年数の変更により減価償却費の負担が増加したこと、自動車・電子材料向け販売が減少したこと、及び銅価格下落によるたな卸資産評価損を計上したことなどから、減収減益となりました。

(加工事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,708	1,460	△247 (△14.5%)
営業利益	193	42	△150 (△78.0%)

超硬製品は、上期は、中国・インド等のBRICs諸国を中心に海外向けの売上が堅調に推移していましたが、下期は、世界同時不況により国内・海外向け共に主要顧客である自動車関連を含む広範な市場で生産調整や在庫調整の動きが急激に進んだことにより受注が大幅に減少したことや、原料価格下落によるたな卸資産評価損を計上したことなどから、減収減益となりました。

高機能製品は、ガスタービン市場向け販売は比較的堅調に推移したものの、航空機メーカーの量産遅れに加えて、エレクトロニクス分野や自動車関連も受注が大幅に減少したことや、たな卸資産評価損を計上したことなどから、減収減益となりました。

(電子材料事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	957	697	△260 (△27.2%)
営業利益	143	85	△58 (△40.5%)

機能材料は、省エネルギー対応の自動車関連製品等の需要が前年度並に推移しましたが、平成19年10月に金線事業を吸収分割により田中電子工業㈱に承継したことや、半導体関連製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、パソコン・携帯電話・自動車向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、太陽電池向け製品の販売が引き続き好調に推移したものの、300mmシリコンウェーハを中心とした半導体市場の需要が減少したことから、減収減益となりました。

(アルミ事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,704	1,530	△174 (△10.2%)
営業利益又は営業損失(△)	53	△32	△85 (-)

アルミ缶は、需要が概ね前年度並に推移したことに加えて、販売価格の改定が、不十分ながらも一部実現したことなどから、増収増益となりました。

アルミ圧延・加工品は、コスト削減効果及び若干の製品値上げがあったものの、税制改正に伴う耐用年数の変更により減価償却費の負担が増加したことに加えて、世界同時不況により自動車関連を中心とした需要が著しく減退したことから、減収減益となりました。

(その他の事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	4,483	4,024	△458 (△10.2%)
営業利益	95	102	6 (6.4%)

エネルギー関連は、六ヶ所再処理施設関連の売上高が減少したものの、石炭の価格が高騰し、需要も増加したことから、増収増益となりました。

貴金属は、金地金や宝飾関連の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに環境リサイクル関連部門の受注高は、760億円（前期比42億円減）、受注残は、334億円（同17億円減少）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本は、セメント、銅、超硬製品、シリコン関連製品を主に、様々な事業分野における需要が急激に減少したことに加え、銅価格の下落や円高の影響を受け、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1兆1,947億円（前期比2,384億円減収）、営業利益は161億円（前期比588億円減益）となりました。

(米国)

米国はロバートソン・レディ・ミックス社を連結子会社としたことから、生コンクリートの売上高が増加しましたが、セメントの需要は住宅・設備投資関連向け等で低迷しました。

この結果、売上高は1,056億円（前期比116億円増収）、営業利益は123億円（前期比22億円減益）となりました。

(欧州)

欧州は自動車向け超硬製品の販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は225億円（前期と同水準）、営業利益は22億円（前期と同水準）となりました。

(アジア)

アジアは銅地金価格の低迷や、買鉱条件の悪化に加えて、インドネシア・カパー・スマルティング社において、定期修繕を実施したことから、銅地金等の販売が減少しました。

この結果、売上高は2,541億円（前期比1,117億円減収）、営業利益は86億円（前期比75億円減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等の資金支出要因がありましたが、たな卸資産の減少や売上債権の減少等による資金収入により、1,152億円の収入（前期比388億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やロバートソン社（ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社）持分の追加取得等により、1,104億円の支出（前期比4億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたが、短期及び長期借入金の返済や自己株式の取得等により、71億円の支出（前期比101億円の支出増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、977億円（前期末比115億円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

①全社課題

今後の世界経済につきましては、各国政府の経済対策の効果が挙がることが期待されるものの、低迷基調が続き、実体経済の冷え込みと、金融収縮が連鎖すれば、更に一層落ち込むことも懸念されます。

今後のわが国経済につきましては、深刻に落ち込んだ企業業績が、早期に回復することは望めず、個人消費も弱含みに推移するものと思われます。また、世界経済の動向などによりましては、景気の低迷が一層深刻化する恐れもあります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車、半導体など主要な関連産業での減産体制が続くなか、需要は引き続き極めて低調に推移することが見込まれ、金属価格や為替の動向が業績に大きな影響を与えることも懸念されます。

こうしたなかにあります、誠に遺憾ながら、中期経営計画における連結経常利益等の数値目標を平成21年度において達成することは困難な状況ではありますが、当社グループといたしましては、次のような中期経営計画の基本方針に基づき、引き続き複合経営体制の基盤を強化すべきであると考えております。

<中期経営計画の基本方針>

1. 複合事業経営の基盤である4コア事業の拡大・強化

複合経営の基盤である、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業のそれぞれが有する成長ドライバーに着目しつつ、原料から川下製品までの垂直価値連鎖を追求することで、オンリーワン、ナンバーワンなど付加価値の高い事業、製品を育成、強化し、事業基盤をより強固にする。

2. 成長戦略の推進による進化と変革

自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクルを成長3分野と位置づけ、研究開発を含め、経営資源を重点的に割り当てる。

3. 成長を支える知的資本の充実

職人気質を大切にしたい人材を育成し、技術・技能の伝承を着実に実施し、現場力向上運動を推進する。このため、教育体系を再構築し、研修内容の抜本的見直しを図るとともに、研修施設を充実させ、「ものづくり」のための「人づくり」に注力する。

4. 財務体質の強化

事業ポートフォリオ見直しによる資産圧縮などの諸対策を実行し、財務体質の改善に取り組む。

5. CSR（企業の社会的責任）活動の推進

グループ全社を挙げて、事業活動を通じて企業理念である「人と社会と地球のために貢献する」ことにより、社会から信頼される三菱マテリアルグループとなり、企業価値の更なる向上を目指すべく、CSR活動に取り組む。

一方、当社グループは、中期経営計画の基本方針を堅持しつつ、世界同時不況下にある現況のような深刻な需要低迷期においても安定した収益を挙げ得る企業体質へ迅速に転換し、景気回復局面においては、より高く飛躍できる事業構造を構築すべく、次の内容の「総合経営対策」を強力に推進してまいります。

<総合経営対策の内容>

1. 緊急対策の実施

緊急的なコスト対策として本社費等諸経費の圧縮、役員報酬、賞与及び非組合員給与、賞与の削減を実施、継続する。

2. 経営資源の更なる集中

経営資源の一層の集中を図り、コア事業の更なる絞込みを行うことにより事業基盤の維持と競争優位性を確保する。このため、成長3分野においても、事業環境の変化に伴うマーケット構造の変化に対応すべく、更に注力すべき分野を定め、より集中した事業展開及び研究開発を進める。また、コア事業以外の事業や長期にわたる課題事業については、現在の取り組みを加速し、経営資源の消費をもたらさないよう早急な対応を図る。なお、厳しい事業環境のなかにあっても人材は最大の経営資源であるという認識の下、教育研修の充実、強化には引き続き注力する。

3. 低コスト体質への転換

中長期的な視点から事業環境の変化に対応できる低コスト体質への転換を目指し、損益分岐点の引き下げ目標を定め、各事業、工場毎にコスト構造を抜本的に改革する。このため、減産に対応する適正な生産体制の採用、人件費など固定費の圧縮、原材料費など変動費の圧縮、適正販売価格の実現を推進する。また、事故、災害等による機会損失の発生を防止すべく、安全な職場環境を確保する。

4. 設備投資の抜本的見直し

既に実施した投資については、その投資効果の早期発現を図るとともに、今後の投資案件を厳選する。

5. 財務体質の強化

ROA（経常利益／総資産比率）の改善に向け、事業構造改革を進め、資産圧縮を一層強力に推進する。

②4 コア事業の事業部門別課題

●セメント事業部門

国内需要は、官需は、地方交付税の増額等により下げ止まりが期待されるものの、民需が、景気後退及び雇用・所得環境の悪化により、民間設備投資、住宅投資共に更に減少する見通しにあることから、前年度に比べて減少することが見込まれます。国内セメント事業については、引き続きセメント販売価格の適正化、石炭の安価調達及びリサイクル事業の拡大等に努め、需要減に伴う販売数量の減少に対応するための収益改善を図ってまいります。

米国セメント事業については、引き続き需要減少の影響を受ける見通しですが、コスト削減による収益改善に努めてまいります。

中国セメント事業については、従来ほどの高成長下ではないものの、需要増が見込まれ、特に高品質セメントの需要が今後伸張することが期待されております。従って、当社品の品質優位性を広く周知し、大規模・重要プロジェクトの受注活動を積極的に行い、山東省及び江蘇省地域における販売基盤の強化や販売価格の向上に努めてまいります。

●銅事業部門

銅鉱石は、中国・インド等の需要増加に対して鉱山側の増産能力が不足しており、世界同時不況による一時的な需要低下はあったものの、需給は引き続き逼迫し、この状態は当面続くことが見込まれます。銅相場は、世界同時不況による商品市況の暴落により、急激に下落しましたが、今後の動向は不透明であり、為替や株価の動向と併せて今後も注視が必要であります。銅加工品については、自動車・電子材料向け電線の需要が、引き続き低迷することが予想されます。

このような事業環境において、銅事業部門では、エネルギーコストや固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質の構築に努めてまいります。また、製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努め、買鉱条件の改善及び生産コストの圧縮により収益力の改善を図り、銅加工においては、技術力と開発力を生かした合金開発を迅速に進めることにより販売競争力を高めるとともに、伸銅事業再編により新発足した三菱伸銅㈱における統合効果の早期発揮により収益力の向上を図ってまいります。

●加工事業部門

超硬製品は、世界同時不況による世界的な自動車販売不振に伴い、広範な製造業で生産・在庫調整が継続されることに加え、設備投資向け需要の冷え込みも予想されます。このような状況のなか、コスト削減を強力に推進するほか、潜在的な需要が見込まれる溝加工用工具等の新製品の販売促進やB R I C s 諸国の販売体制の強化等による拡販に努めるとともに、タングステン原料の有効活用を目的としたリサイクル活動等を実施してまいります。また、外部経済環境の急激な変化に対応すべく、事業の「選択と集中」を図り、事業再編や経営資源の再配分により、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

高機能製品は、世界同時不況により需要が減少する見通しですが、徹底したコスト削減と事業の「選択と集中」の加速により体質強化の取り組みを進めてまいります。

●電子材料事業部門

機能材料は、平成21年度下期は受注が上向くことが見込まれるものの、顧客の在庫調整等による影響が続き、需要水準は低調に推移するものと予想されます。このため、売上高に占める新製品の比率を向上させるべく、引き続き営業力・技術力を強化してまいります。

電子デバイスは、足許の需要は徐々に上向いてきているものの、需要水準は低調に推移するものと予想されます。このため、安価資材への切り替えによるコスト削減等を実施し、収益体質の強化を図ってまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、300mmシリコンウェーハを中心とした半導体需要の回復には時間を要するものの、太陽電池向け需要が旺盛であるため、その原料となる高品質な多結晶シリコンの需給は依然として逼迫することが予想されます。現在進行中の多結晶シリコン1,000トン増産起業の効果を予定通り発現させるとともに、効率的生産のための技術開発を推進してまいります。

以上の諸施策の実施により、グループ内の総力を結集し、複合事業集団の価値創造を推進してまいり所存であります。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者に対して、当該買付等を行い、または行おうとする者が実施しようとする大規模な買付等に関する必要な情報の事前の提供、及びその評価・検討等に必要な期間の確保を求めることを目的として、平成19年4月27日に開催された当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することについて決議し、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大量の買付等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式の大量買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様のご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大量の買付等の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、対象会社の株式の大量買付等を行う者が、対象会社を取り巻く経営環境を正しく認識し、対象会社の企業価値・株主共同の利益の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に基づき、当社は、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このような判断の結果、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、当社株式の大量の買付等が行われる場合に、不適切な買付等でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりすることとしております。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきた結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業をはじめエネルギー事業、貴金属事業、アルミ事業及び環境リサイクル事業等を行う複合事業集団となっています。また、当社は、さまざまな事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

このような中であって、当社は、収益構造の安定化を図るため、複合経営の強みを活かし、本業で勝ち抜く成長基盤の確立に取り組んでまいりましたが、平成19年4月からの3事業年度を対象とする中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000～1000億円企業を目指して～」のもと、諸施策に取り組んでおります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいりますが、その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、不適切な支配の防止のための取り組みとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を平成19年4月27日開催の取締役会の決議をもって同日付で導入、公表した上で、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただいております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

①本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及びこれらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

②本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下の a. または b. に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社の定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は、以下のとおりであります。

- a. 買付者等及びそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等の資金の裏付け
- e. 大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容及び当該第三者の概要
- f. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの具体的内容
- g. 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの締結その他第三者との間の合意の予定
- h. 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(ニ) 評価期間の確保

大規模買付等にかかる情報の提供を受けた後、以下の期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。買付者等は、かかる期間が終了するまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

- a. 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には90日間

(ホ) 独立委員会による勧告

対抗措置の発動等に当たっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の勧告を受けます。

(ヘ) 対抗措置を発動する場合

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合は、取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動を決議します。

なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(3)上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記(2)の取り組みが上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

①買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

②当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

③株主意思を重視するものであること

当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、本プランの導入を決議しておりますが、本プランの導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において本プランの導入に関する議案を付議し、ご承認いただいております。

本プランの有効期間は、平成22年6月開催予定の当社第85回定時株主総会の終結時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
には、本プランはその時点で廃止されます。更に、当社の取締役の任期は、1年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、毎年行われる取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことも可能です。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

④独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

⑤合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日 (平成21年6月26日) 現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である株式会社SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成21年3月期において、当社グループの有利子負債は7,060億円 (短期借入金、1年以内償還予定の社債、商業・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は40.8%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等に対して、平成21年3月期において291億円の債務保証 (実質保証額) を付与しております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな管理費用・処理費用負担が発生する可能性があります。

(11) 海外活動等

当社グループは、海外25の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の29.6%を占めておりますが、各国の経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しており、また、万が一、重大な製品欠陥による賠償責任が発生した場合に備え保険に加入しています。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 設備事故等

当社グループは、多くの生産設備等を有しており、運転・保守管理と設備安全化の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、三菱地所株式会社との間で、平成21年秋を目途に実施する本社移転に係る定期建物転貸借予約契約書を平成20年10月16日付で締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端技術の育成を進めており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野と定めて開発資源の集中配分を行い、各セグメントや営業マーケティング部門と開発部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、11,852百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に効率的な研究開発に取り組んでおります。既存商品の競争力を維持向上させるために、各事業所との連携によって、商品の高性能化と生産コスト削減、資源リサイクルにおける事業拡大と技術の高度化を推進しております。さらに、コンクリートの耐久性向上、セメント川下分野製品の開発、石灰石細骨材拡販の技術的支援など新たな市場開拓や事業の創出にも取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・汎用セメントの高性能化と新規格への対応
- ・廃棄物、副産物の利用拡大と環境対策技術の開発
- ・セメント生産コスト削減のための技術支援
- ・コンクリートの耐久性向上技術の開発
- ・石灰石細骨材の拡販に対する技術支援
- ・セメント高性能製品の開発

研究開発費の金額は、1,500百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では主に稼働率向上・コスト低減、小名浜S炉稼働後の技術支援、リサイクル事業の強化・拡充、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発は国内事業所と当社の中央研究所との緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・乾式製錬プロセスの各種解析と操業支援
- ・小名浜S炉稼働後の技術支援
- ・非鉄金属および貴金属リサイクル技術の開発
- ・湿式製錬技術を用いた高機能新材料製造プロセスの開発

また、銅加工事業では、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理）
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

（※ROX：無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,116百万円であります。

加工事業部門

当社の中央研究所および非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・廃超硬工具からタングステンを回収・分離する技術の開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・自動車の高機能化に向けた複合軟磁性材料、高強度焼結材料、焼結軸受の開発
- ・発泡金属新規品の開発
- ・航空機ジェットエンジン部材の生産技術開発、新規超耐熱合金の実用化開発
- ・超耐食性合金などの機能材料開発

研究開発費の金額は、963百万円であります。

電子材料事業部門

当社の中央研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センター、四日市工場、(株)ジェムコで電子材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・高付加価値スパッタリングターゲット材の開発
- ・高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発
- ・シリコン精密加工品の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）
- ・導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発
- ・チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーミアブソーバの開発
- ・EMIフィルターの開発
- ・チップアンテナの開発

研究開発費の金額は、725百万円であります。

アルミ事業部門

ユニバーサル製缶(株)商品開発部・技術部並びに三菱アルミニウム(株)開発部（技術開発センター・自動車室）を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高強度軽量缶の開発
- ・印刷技術の高度化
- ・ボトル及びキャップの軽量化・多用途開発
- ・自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成型・表面処理技術の向上

研究開発費の金額は、1,878百万円であります。

その他の事業部門

当社のエネルギー事業部門（那珂エネルギー開発研究所等を含む）においては、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・原子燃料製造プロセス高度化等、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・放射性廃棄物の処理（リサイクルを含む）、処分等に係る技術の開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は、241百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクス及び環境リサイクル分野を中心にエネルギーや省資源に関連した新製品・新プロセス・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

（自動車分野）

- ・次世代ハイブリッド車用絶縁回路基板の開発
- ・車載用デバイスの開発

（情報・エレクトロニクス分野）

- ・次世代電極配線材料の開発
- ・太陽電池用配線材料の開発
- ・次世代キャパシタ材の開発

（環境リサイクル分野）

- ・新規タングステン精錬プロセスの開発
- ・有価物回収プロセスの開発
- ・環境浄化技術の開発

これらのほか、コンピュータ支援エンジニアリング技術（CAE）を活用することにより、反応プロセス解析、加工成形プロセス解析、新製品設計解析等を行っており、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、5,425百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 1,242億円（6.7%）減少し、1兆7,320億円となりました。流動資産は、売掛債権の減少や銅等の主要金属価格の下落によるたな卸資産の減少等により、前期末比 1,231億円（15.9%）減少の 6,519億円となりました。固定資産は、当連結会計年度よりロバートソン社（ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社）が新たに連結子会社になった影響があったものの、投資有価証券の減少等による影響が、それを上回り、前期末比 11億円（0.1%）減少の 1兆800億円となりました。

負債残高は、前期末比 259億円（1.9%）減少し、1兆3,100億円となりました。流動負債は、仕入債務の減少等により、前期末比 1,147億円（13.5%）減少の 7,355億円となりました。固定負債は、長期借入金等により、前期末比 888億円（18.3%）増加の 5,745億円となりました。なお、借入金に社債・コマーシャルペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 156億円（2.3%）増加の 7,060億円となりました。

純資産残高は、為替換算調整勘定の減少や上場株式評価差額金の減少等により、前期末比 983億円（18.9%）減少の 4,219億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の 25.0%から 21.0%と悪化し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 362.45円から 287.44円に減少しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社は平成19年4月から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、4コア事業のバランスが取れた成長会社への「進化と変革」の実現により当社の強みを強化し、安定した収益を計上できる会社を目指しております。また、4コア事業の中長期的な事業成長の布石として米国セメント事業強化のためのロバートソン・レディ・ミックス社の連結子会社化、多結晶シリコン1,000トン増産など、各事業の成長ドライバーの拡大、強化のための設備投融資を実施しております。

現中期経営計画の2年目となる平成20年度の業績は、上期は比較的堅調に推移しましたが、下期は世界同時不況の影響等により急激に悪化し、連結経常利益、ROA、デットエクイティレシオともに前年度の成績を下回る結果となりました。さらに、最終年度である平成21年度においても、引き続き低調に推移するものと予想されることから、遺憾ながら、平成21年度に現中期経営計画の数値目標を達成することは、困難な状況にあると考えております。

このような状況の下、当社グループは、「緊急的なコスト削減対策」「経営資源の集中」「低コスト体質への転換」「設備投融資の抜本的見直し」「財務体質の強化」等を内容とする「総合経営対策」を策定、今後これを強力に推進していくことで、中期経営計画の基本方針を堅持しつつ、深刻な需要低迷期においても安定した収益を挙げ得る企業体質へ迅速に転換し、景気回復局面ではより高く飛躍できる事業構造を構築すべく取り組んでまいります。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載の通り、景気低迷の長期化が懸念される中、中期経営計画の基本方針に基づき、引き続き複合経営体制の基盤を強化していくことが当社グループの課題となります。そのため、大型投資の収益への早期かつ確実な寄与を図るとともに、需要低迷期においても収益を挙げ得る体質へ転換すべく「総合経営対策」を推進し、事業基盤をより強固にすることを目指します。また、全社事業ポートフォリオの見直しなどにより資産圧縮や機動的な資本戦略の検討を進め、財務体質の強化にも引き続き取り組むこととしております。一方、厳しい事業環境のなかにあっても人材が最大の経営資源であるという認識の下、研修センターの設置を含めた教育研修制度の見直しを行い、技術・技能の伝承を着実に実施していくとともに、グローバル経営のための人材の登用、育成を推進してまいります。

これら施策を着実に実行し、事業全般にわたる「進化と変革」を実現することで、当社グループの強みを一層強化し、外部事業環境の変化があっても安定的な収益を計上できる基盤の確立を目指します。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減を推進する中、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は742億52百万円となりました。

当連結会計年度における事業部門別の設備投資は、次のとおりであります。

セメント事業

国内における産業廃棄物処理設備の増強に加えて、主に国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、127億50百万円であります。

銅事業

国内における銅加工設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、169億6百万円であります。

加工事業

自動車関連向けを中心とする設備増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、100億31百万円であります。

電子材料事業

国内における多結晶シリコン製造設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、175億44百万円であります。

アルミ事業

主にアルミ圧延品生産設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、86億17百万円であります。

その他

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業部門における設備投資額は、84億2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉 南区)	石灰石採掘設備	1,451 (32)	311	3,336 (50) (4,697) ([411]) (<70>)	2,742	7,841 (83)	35
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,740 (72)	17,482	29,000 (4,272) (3,442) ([2]) (<108>)	2,337	58,560 (4,345)	329
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬 町)	セメント製造設備	1,961	2,088	6,346 [6] (1) (2,747) ([24]) (<0>)	241 [8]	10,638 [15] (1)	86
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	775	1,449	1,067 (1,348) ([6]) (<4>)	518	3,812	72
青森工場 (青森県下北郡東通 村)	セメント製造設備	2,600	1,738	146 (604)	296	4,782	51

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベ リー工場 (米国カリフ オルニア州)	セメント製造 設備	3,102	4,282	1,661 (9,834)	1,784	10,830	190
ロバートソン社	ガーデナ工場 ほか (米国カリフ オルニア州)	生コンクリー ト製造設備	948	11,799	1,986 (5,503)	2,947	17,681	1,649

(2) 銅事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	8,774	17,485	5,400 (3,083)	2,343	34,004	344
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	662 (34)	423 [0] (110)	4,888 (1,768) (818) ([51]) (<60>)	46 [3] (1)	6,021 [3] (1,916)	3
堺工場 (大阪府堺市堺区)	型銅・線材製造設備	2,019	1,613 [76]	2,811 (49) ([1])	74 [2]	6,518 [78]	120

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅(株)	三宝製作所ほ か (大阪府堺市 堺区ほか)	銅製品 製造設備	5,439 (35)	14,862	21,050 (551)	5,100	46,452 (35)	1,387
小名浜製錬(株)	小名浜製錬所 (福島県いわ き市)	銅製錬設備	3,489 (90)	17,920 [16]	2,372 (63) (455) ([20]) (<11>)	226 [57]	24,008 [73] (154)	406

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カバー・ スメルティング社	グレスシック銅 製錬所 (インドネシ アグレスシ ック)	銅製錬設備	4,310	25,240	— ([293])	419	29,970	494

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,104	7,355 [2] <1>	1,913 (155)	3,520 [31]	17,893 [34] <1>	425
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,974	3,596 <4>	2,497 (75)	281	8,350 <4>	349
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,360 <1>	2,996 <38>	6,926 (73)	153 <0>	11,437 <40>	339
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	高性能材料製造設備	3,711	3,710	9,887 <99> (243) <2>	615	17,924 <99>	383
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	884	560 <1>	670 (53)	45	2,161 <1>	116

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルシーエム アイ㈱	本社及び工場 (静岡県裾野市 ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	663 <18>	515	745 <34> (31) <3>	259	2,183 <53>	160

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	2,964	1,738 <28>	1,592 (44)	370	6,666 <28>	175
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	892	645	—	147 [12]	1,686 [12]	155
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶 シリコン製造設備	2,860	6,096	3,219 (132) ([12])	8,874	21,051	173

②在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ 州モービル市)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,137	12,081	123 (232)	796	14,138	142

(5) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ製品 製造設備	5,217	11,476	12,910 (310)	7,418	37,022	1,300
ユニバーサル製缶㈱	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡 小山町ほか)	アルミ缶 製造設備	9,394	14,547 [581]	10,160 (560)	1,062 [127]	35,165 [708]	816

(6) その他

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大宮総合整備センター (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	2,869 〈362〉	61 [0]	20,058 (156)	19 [1] 〈0〉	23,007 [1] 〈362〉	24

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料㈱	本社工場 (茨城県那珂郡 東海村)	原子燃料 製造設備	2,008	2,011	1,548 (248)	1,015	6,583	400
三菱マテリアルテクノ㈱	本社ほか (東京都千代田 区ほか)	土木建築用 設備ほか	2,456 [4] 〈285〉	705 [308]	4,671 [14] (541) (164) 〔[12]〕 〈[14]〉	205 [320]	8,038 [646] 〈826〉	1,239
三菱マテリアル不動産㈱	本社ほか (東京都台東区 ほか)	賃貸用土地 建物ほか	8,980 [42] 〈7,217〉	9 [6] 〈9〉	23,753 [717] 〈16,527〉 (207) 〔[8]〕 〈[147]〉	412 [10] 〈410〉	33,156 [776] 〈24,164〉	36

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃借設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
6. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
7. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	981	1,383

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都郡荊 田町,北九州市八 幡西区)	石灰石破碎送 鋇出荷設備	3,980	1,168	自己資金	2006年6月	2011年3月	セメント原 料である石 灰石の可採 鋇量確保を 目的として おりセメン ト生産能力 には影響あ りません
	東谷鋇山 (北九州市小倉南 区)		6,770	2,635	自己資金	2006年6月	2011年10月	

[2] 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡 直島町)	有価金属リサ イクル施設 (増強)	1,853 (注)1	1,804	自己資金・ リース	2007年1月	2010年3月 (注)1	2,402T/月
		福利厚生施設	1,200	525	自己資金	2007年8月	2010年9月	生産能力に 影響ありま せん
三菱伸銅㈱	三宝製作所 (大阪府堺市堺 区)	圧延設備	7,269	3,479	銀行借入	2008年1月	2009年6月	21,000T/年

[3] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所 (茨城県常総 市)	インサート増 産設備	10,350	4,061	自己資金	2008年1月	未定 (注)2	インサート 生産量29%増

[4] 電子材料事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	四日市工場 (三重県四日市 市)	多結晶シリコ ン製造設備	33,502	10,305	自己資金	2008年1月	2010年4月	1,000T/年

[5] アルミ事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
三菱アルミニ ウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ圧延品 製造設備	7,250	5,581	自己資金	2006年11月	2009年10月	17,580T/年

[6] その他

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大宮総合整備センター (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所棟新設	4,223	100	自己資金	2009年3月	2010年4月	生産能力に影響ありません

(注) 1 設備投資計画の見直しにより、投資予定総額及び完了予定年月を変更しております。

2 設備投資計画の見直しにより、完了予定年月を未定としております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より716,838,000株増加し、3,400,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,278,955,330	1,278,955,330	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	1,278,955,330	1,278,955,330	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月22日 (注1)	7,782	1,134,061,445	1	99,398	1	39,123
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	13,856,476	1,147,917,921	2,353	101,752	2,340	41,463
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	104,174,565	1,252,092,486	17,705	119,457	17,600	59,064
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注3)	26,862,844	1,278,955,330	—	119,457	19,099	78,164

(注) 1. 第4回無担保転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

3. 三菱伸銅工業(株)との株式交換(交換比率:三菱伸銅工業(株)の株式1株につき、当社の株式1.25株の割合)及び三菱伸銅(株)との株式交換(交換比率:三菱伸銅(株)の株式1株につき、当社の株式0.56株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	7	115	70	1,129	380	32	109,892	111,625	—
所有株式数（単元）	467	436,876	12,164	233,797	236,043	73	347,223	1,266,643	12,312,330
所有株式数の割合 （%）	0.04	34.49	0.96	18.46	18.63	0.01	27.41	100.00	—

- (注) 1. 自己株式数は10,570,647株であり、このうち10,570,000株（10,570単元）は「個人その他」の欄に、647株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口、 信託口4G）	東京都中央区晴海1丁目8-11	143,139,000	11.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	61,146,000	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,852,355	2.88
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟）	29,279,687	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	19,688,614	1.54
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	18,774,787	1.47
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,000	1.36
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	15,923,128	1.25
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	14,596,000	1.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	13,918,000	1.09
計	—	370,714,571	28.99

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4G）の所有株式数の内訳は、信託口が74,263,000株、信託口4Gが68,876,000株であります。
2. 当期末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,570,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,256,014,000	1,256,014	同上
単元未満株式	普通株式 12,312,330	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,278,955,330	—	—
総株主の議決権	—	1,256,014	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

・自己株式 647株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,570,000	—	10,570,000	0.83
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	—	50,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	10,629,000	—	10,629,000	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月13日～平成20年6月13日)	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,464,000	4,998,224,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	532,629	179,363,697
当期間における取得自己株式	50,931	15,046,398

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	222,892	66,157,158	4,833	1,443,816
保有自己株式数	10,570,647	—	10,616,745	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) 及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしておりますが、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき年間で4円（うち中間配当金4円、期末配当金0円）といたしました。

なお、当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	5,073	4

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	280	675	655	799	555
最低（円）	189	230	388	364	166

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	331	252	242	265	261	302
最低（円）	176	166	175	204	222	212

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 総務部長 取締役・総務部長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長(現)	注3	151
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	清川 浩男	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 三菱鉱業㈱入社 当社常務執行役員・関連事業 室長 常務取締役 取締役副社長・セメント事業 カンパニー プレジデント (現) <主要な兼職> 宇部三菱セメント㈱取締役社 長	注3	70
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	吉村 寛範	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 執行役員・筑波製作所長 執行役員・加工事業カンパニ ー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カン パニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カン パニー プレジデント 常務取締役・加工事業カンパ ニー プレジデント 取締役副社長・加工事業カン パニー プレジデント(現)	注3	58
代表取締役 常務取締役	社長補佐	兼本 宏志	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 執行役員、経理・財務部門長 常務執行役員、経理・財務部 門長 常務取締役(現) <主要な兼職> ㈱マテリアルファイナンス取 締役社長	注3	45
代表取締役 常務取締役	社長補佐	橋本 真幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 シリコン事業室長 電子材料事業カンパニー シ リコン事業部長 執行役員・経営企画室長 常務執行役員・電子材料事業 カンパニー プレジデント 常務取締役・電子材料事業カ ンパニー プレジデント(現)	注3	48
代表取締役 常務取締役	社長補佐	加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 当社入社 執行役員・銅事業カンパニ ー バイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパニ ー プレジデント(現)	注3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	三木 眞	昭和23年3月18日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 執行役員・貴金属事業部長 常務執行役員・人事部門長 常務執行役員・人財部門長 常務取締役(現) <主要な兼職> ㈱マテリアルビジネスサポ- ト取締役社長	注3	51
代表取締役 常務取締役	社長補佐	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 総務部門法務室長 総務部門長 執行役員・法務部門長 常務執行役員・法務部門長 常務取締役(現)	注3	17
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 昭和60年8月 昭和63年7月 平成3年1月 平成3年3月 平成12年6月 外務省 入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 ㈱岡本アソシエイツ代表取締 役(現) 当社取締役(現) <主要な兼職> ㈱岡本アソシエイツ代表取締 役	注3	73
常勤監査役	—	内藤 晋明	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 当社入社 取締役・経理部長 取締役退任 執行役員・経理担当役員 補佐 常務取締役 常務取締役退任 三菱マテリアル不動産㈱取締 役社長 同社取締役社長退任 当社常勤監査役(現)	注4	61
常勤監査役	—	和田 孝夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成19年6月 ㈱三菱銀行入社 同社取締役・丸の内支店長 同社常勤監査役 ダイヤモンドキャピタル㈱ (現三菱UFJキャピタル ㈱) 取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 当社常勤監査役(現)	注5	4
常勤監査役	—	嶋田 文夫	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 執行役員・加工事業カンパ ニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カン パニー プレジデント 加工事業顧問 当社常勤監査役(現)	注6	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成3年6月 同社取締役・業務部長 平成4年6月 同社取締役・丸の内支店長 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長 平成16年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 取締役会長 平成16年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年9月 同社取締役退任 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長退任	注4	—
計						634

- (注) 1. 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役和田孝夫及び監査役内海暎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の第84回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の第83回定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
畠山 保雄	昭和7年12月15日生	昭和32年4月 弁護士登録 昭和32年4月 松本正雄法律事務所入所 昭和42年1月 丸の内総合法律事務所代表パートナー(現) 昭和55年4月 司法研修所教官 昭和58年4月 第二東京弁護士会常議員会議長 平成元年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 平成11年6月 日清製粉(株) (現(株)日清製粉グループ本社) 監査役 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年6月 当社補欠監査役	3

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の25名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長	キムボール・マクラウド
	米国三菱セメント開発社取締役社長	
	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	
常務執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント	板 羽 健
	焼結部品事業対策本部長	
	三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター	
	ホールディング社取締役社長	
常務執行役員	開発・マーケティング部門長	半 沢 正 利
	原子力事業・地球環境プロジェクト関係担当	
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント	内 山 直 樹
	兼機能材料事業部長	
執行役員	物流資材部門長、環境リサイクル事業担当役員補佐	稲 葉 善 明
執行役員	情報システム部門長兼情報システム企画室長	皆 川 雅 之
	グループ業務支援部門長、本社改革担当役員補佐	
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	中 原 宏
	資源担当役員補佐	
執行役員	セメント事業カンパニー 管理統括部長	広 田 正 幸
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント	村 井 俊 一
	兼超硬製品事業部長	
執行役員	経営企画部門長兼経営企画室長	浜 地 昭 男
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント、直島製錬所長	清 水 隆
執行役員	電子材料事業カンパニー シリコン事業部長	小 林 慎一郎
	四日市増産起業推進部長	
執行役員	明石製作所長	滝 沢 俊 夫
執行役員	エネルギー事業部長	粕 川 哲 夫
執行役員	経営倫理部門長兼CSR室長	江 口 哲 郎
執行役員	九州工場長	矢 野 信
執行役員	開発・マーケティング部門開発企画室長	高 橋 務
執行役員	経理・財務部門長兼経理室長	山ノ辺 敬 介
執行役員	開発・マーケティング部門営業・マーケティング企画室長	増 田 勝 彦
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	宮 本 誠 二
	宇部三菱セメント(株)常務取締役	
執行役員	大阪支社長	井 岡 幹 雄
執行役員	東京支店長	増 田 照 彦
執行役員	セメント事業カンパニー 技術統括部長	藤 井 敏 道
執行役員	貴金属事業部長	寺 下 聡
執行役員	関連事業室長	岩 野 功

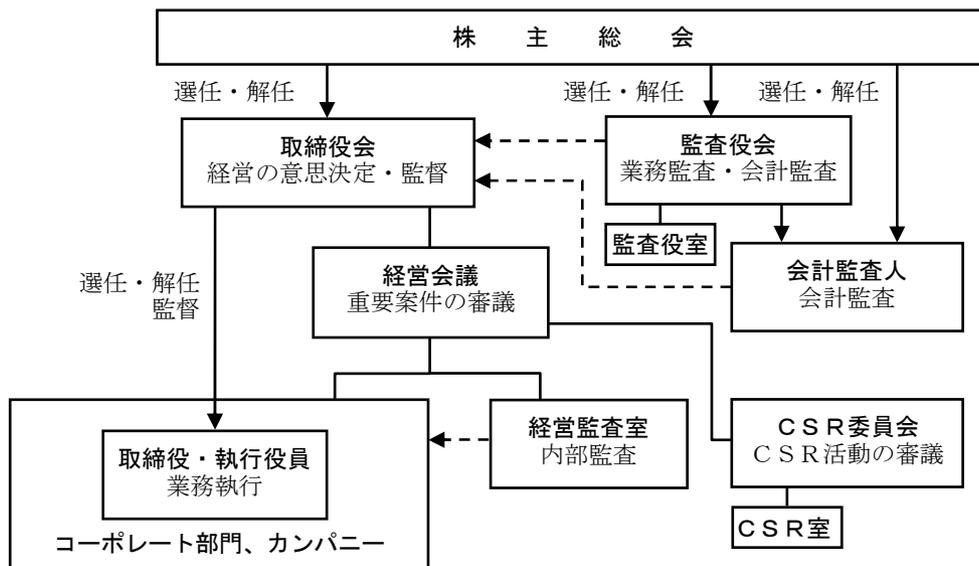
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



2) 各種施策の実施状況

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役8名及び社外取締役1名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えております。加えて、取締役会に付議される案件につきましては、社長及び数名の社長補佐役員からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。なお、社外取締役と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

また、当社は、セメント・銅・加工・電子材料の4コア事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。平成19年4月からの新中期経営計画のスタートにあたり、各カンパニーの長には代表取締役あるいは執行役員が就任することとし、取締役会等での決定に基づき業務を執行する体制としております。

監査につきましては、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の4名にて構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、コーポレート部門、カンパニー、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、16名のスタッフを有する経営監査室において、監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人にあずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する櫻井憲二 公認会計士（6年継続監査）、上坂善章 公認会計士（7年継続監査）、山本健太郎 公認会計士（2年継続監査）の3名（いずれも指定社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名、会計士補2名、

その他22名であります。

なお、監査役と経営監査室は期初に内部監査計画を協議し、定期的に会合を持ち監査結果の情報・意見の交換を行い、連携して効率的監査に努めております。また、監査役は会計監査人とも年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署としてCSR室を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

また、当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- （1）コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- （2）職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- （3）取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
- （4）コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- （5）内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
- （6）企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号）

- （1）重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- （2）取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
- （3）金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
- （4）労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
- （5）大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
- （6）内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第3号）

- （1）各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
- （2）経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
- （3）内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号）
 - (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
 - (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社ひいては当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
 - (4) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
 - (5) 上記(1)、(2)、(3)及び(4)に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号）

監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第4号）
 - (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的及び必要であると認める場合は随時意見を交換する。
 - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

〔責任限定契約の内容と概要〕

有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第1項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を設けております。当該規程に基づき、当社が社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

①社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該取締役を免責する。

②社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該監査役を免責する。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

〔取締役及び監査役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔剰余金の配当等の決定機関〕

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

〔自己の株式の取得〕

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

〔役員報酬〕

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員（名）	当期支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	10 (1)	396 (23)
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	124 (49)
計	15	520

（注）1. 期末現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

2. 表中の「報酬等の額」は、当事業年度における報酬額及び翌事業年度に支払予定の賞与額（社外取締役及び監査役は対象外）の合計額を記載するものでありますが、翌事業年度に支払予定の賞与はありません。なお、上記には、平成20年6月27日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。
4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。
5. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役にに対し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	168	35
連結子会社	—	—	188	4
計	—	—	356	39

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（あずさ監査法人を除く）に対する報酬を133百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス調査業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第83期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 109,701	※6 98,497
受取手形及び売掛金	※6 245,609	※6 168,857
たな卸資産	※6 261,124	—
商品及び製品	—	※6 66,157
仕掛品	—	※6 72,349
原材料及び貯蔵品	—	※6 64,026
繰延税金資産	12,703	19,046
その他	※8 149,057	※8 165,999
貸倒引当金	△3,081	△2,978
流動資産合計	775,115	651,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	169,719	165,484
機械装置及び運搬具（純額）	227,871	223,255
土地（純額）	※7 247,305	※7 272,294
建設仮勘定	25,062	37,773
その他（純額）	11,110	11,249
有形固定資産合計	※1, ※3, ※6 681,068	※1, ※3, ※6 710,058
無形固定資産		
のれん	—	49,495
その他	19,932	10,101
無形固定資産合計	※6 19,932	59,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 317,345	※2, ※6 253,127
長期貸付金	5,949	6,001
長期前払費用	1,020	—
繰延税金資産	17,268	33,671
その他	※2, ※6 48,749	※2 27,141
投資損失引当金	△697	△640
貸倒引当金	△9,475	△8,910
投資その他の資産合計	380,160	310,391
固定資産合計	1,081,161	1,080,046
資産合計	1,856,276	1,732,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 176,009	※6 103,784
短期借入金	※6 319,467	※6 283,932
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	26,000
未払法人税等	16,861	4,708
繰延税金負債	2,245	24
賞与引当金	13,307	9,980
預り金地金	※8 149,601	※8 147,980
その他	※6 127,775	※6 159,138
流動負債合計	850,269	735,549
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	※6 230,846	※6 301,080
退職給付引当金	48,361	50,376
役員退職慰労引当金	1,662	1,558
関係会社事業損失引当金	2,623	2,372
廃棄物処理引当金	5,784	—
汚染土壌処理損失引当金	11,087	—
環境対策引当金	—	12,564
繰延税金負債	14,465	11,361
再評価に係る繰延税金負債	※7 40,584	※7 40,373
その他	※6 35,302	※6 59,829
固定負債合計	485,718	574,518
負債合計	1,335,987	1,310,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	108,334	108,287
利益剰余金	173,669	158,542
自己株式	△309	△5,371
株主資本合計	401,152	380,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,722	2,120
繰延ヘッジ損益	3,685	△9,256
土地再評価差額金	※7 30,312	※7 30,459
為替換算調整勘定	△1,617	△39,660
評価・換算差額等合計	62,103	△16,337
少数株主持分	57,033	57,356
純資産合計	520,289	421,934
負債純資産合計	1,856,276	1,732,003

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,659,286	1,424,114
売上原価	※1 1,425,526	※1 1,251,102
売上総利益	233,759	173,011
販売費及び一般管理費	※2, ※3 133,612	※2, ※3 137,876
営業利益	100,146	35,134
営業外収益		
受取利息	2,269	1,309
受取配当金	10,956	28,591
固定資産賃貸料	5,564	5,591
持分法による投資利益	43,179	—
その他	3,979	6,311
営業外収益合計	65,949	41,803
営業外費用		
支払利息	14,757	17,058
固定資産賃貸費用	4,060	4,226
固定資産除却損	4,907	3,599
持分法による投資損失	—	2,730
その他	6,386	9,275
営業外費用合計	30,111	36,891
経常利益	135,984	40,046
特別利益		
固定資産売却益	※4 806	※4 1,915
持分変動利益	29	1,290
投資有価証券売却益	1,541	516
貸倒引当金戻入額	—	459
その他	1,762	149
特別利益合計	4,140	4,332
特別損失		
投資有価証券評価損	2,777	11,705
減損損失	2,462	2,054
固定資産売却損	※5 366	※5 198
投資有価証券売却損	78	26
環境対策引当金繰入額	—	6
廃棄物処理引当金繰入額	3,676	—
関係会社事業損失引当金繰入額	2,430	—
汚染土壌処理損失引当金繰入額	1,109	—
投資損失引当金繰入額	247	—
その他	3,516	2,241
特別損失合計	16,664	16,232
税金等調整前当期純利益	123,460	28,146
法人税、住民税及び事業税	35,946	13,883
過年度法人税等	△748	663
法人税等調整額	4,627	△513
法人税等合計	39,825	14,033
少数株主利益	9,366	8,006
当期純利益	74,268	6,106

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
前期末残高	88,580	108,334
当期変動額		
株式交換による増加	18,766	—
自己株式の処分	987	△46
当期変動額合計	19,753	△46
当期末残高	108,334	108,287
利益剰余金		
前期末残高	108,259	173,669
当期変動額		
剰余金の配当	△9,997	△10,186
当期純利益	74,268	6,106
土地再評価差額金の取崩	295	△153
実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	—	△16,264
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	—	4,999
非連結子会社合併に伴う増加額	—	332
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う増加額	—	113
持分法適用関連会社の実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	—	△74
持分法適用関連会社における持分変動差益	683	—
連結子会社増加に伴う増加額	177	—
在外子会社における年金債務調整額	△18	—
当期変動額合計	65,410	△15,127
当期末残高	173,669	158,542
自己株式		
前期末残高	△1,036	△309
当期変動額		
株式交換による増加	△5	—
自己株式の取得	△460	△5,177
自己株式の処分	1,192	115
関係会社の持分比率増加に伴う増加額	△0	—
当期変動額合計	726	△5,062
当期末残高	△309	△5,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	315,261	401,152
当期変動額		
株式交換による増加	18,761	—
剰余金の配当	△9,997	△10,186
当期純利益	74,268	6,106
土地再評価差額金の取崩	295	△153
実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	—	△16,264
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	—	4,999
非連結子会社合併に伴う増加額	—	332
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う増加額	—	113
持分法適用関連会社の実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	—	△74
自己株式の取得	△460	△5,177
自己株式の処分	2,179	68
持分法適用関連会社における持分変動差益	683	—
連結子会社増加に伴う増加額	177	—
在外子会社における年金債務調整額	△18	—
関係会社の持分比率増加に伴う増加額	△0	—
当期変動額合計	85,890	△20,236
当期末残高	401,152	380,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,655	29,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,932	△27,602
当期変動額合計	△24,932	△27,602
当期末残高	29,722	2,120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△452	3,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,138	△12,942
当期変動額合計	4,138	△12,942
当期末残高	3,685	△9,256
土地再評価差額金		
前期末残高	36,805	30,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,492	147
当期変動額合計	△6,492	147
当期末残高	30,312	30,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,894	△1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,511	△38,042
当期変動額合計	△6,511	△38,042
当期末残高	△1,617	△39,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,903	62,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,799	△78,440
当期変動額合計	△33,799	△78,440
当期末残高	62,103	△16,337
少数株主持分		
前期末残高	70,805	57,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,771	322
当期変動額合計	△13,771	322
当期末残高	57,033	57,356
純資産合計		
前期末残高	481,970	520,289
当期変動額		
株式交換による増加	18,761	—
剰余金の配当	△9,997	△10,186
当期純利益	74,268	6,106
土地再評価差額金の取崩	295	△153
実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	—	△16,264
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	—	4,999
非連結子会社合併に伴う増加額	—	332
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う増加額	—	113
持分法適用関連会社の実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	—	△74
自己株式の取得	△460	△5,177
自己株式の処分	2,179	68
持分法適用関連会社における持分変動差益	683	—
連結子会社増加に伴う増加額	177	—
在外子会社における年金債務調整額	△18	—
関係会社の持分比率増加に伴う増加額	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,571	△78,117
当期変動額合計	38,318	△98,354
当期末残高	520,289	421,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,460	28,146
減価償却費	58,118	69,261
のれん償却額	—	3,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	1,100
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△938	1,980
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	236	△57
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	2,669	△16
汚染土壌処理損失引当金の減少額	△949	—
廃棄物処理引当金の増加額	3,788	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,307
受取利息及び受取配当金	△13,226	△29,900
支払利息	14,757	17,058
固定資産臨時償却費	1,400	—
固定資産除売却損	5,279	—
固定資産売却益	△848	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,727
固定資産除却損	—	3,599
減損損失	2,462	2,054
投資有価証券売却益	△1,542	—
投資有価証券評価損、売却損	2,857	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△487
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,707
持分変動損益 (△は益)	△29	△1,290
売上債権の増減額 (△は増加)	13,628	78,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,829	48,557
金地金売却による収入	48,267	54,991
金地金購入による支出	△46,913	△56,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,973	△11,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,859	△68,614
未払費用の増減額 (△は減少)	2,377	1,307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,632	△13,030
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,424	△2,027
持分法による投資損益 (△は益)	△43,179	2,730
その他	1,343	△1,504
小計	149,584	132,532
利息及び配当金の受取額	50,000	34,956
利息の支払額	△14,549	△14,609
法人税等の支払額	△30,895	△37,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,139	115,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△40,795	△1,962
投資有価証券の売却による収入	1,752	1,433
貸付けによる支出	△1,132	△3,390
貸付金の回収による収入	2,121	2,798
有形固定資産の取得による支出	△74,370	△65,010
有形固定資産の売却による収入	4,963	5,292
無形固定資産の取得による支出	△996	△1,087
連結子会社株式の追加取得による支出	△2,426	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △43,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	432	—
営業譲受による収入	78	—
その他	△574	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,943	△110,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,195	△28,409
長期借入れによる収入	77,575	142,700
長期借入金の返済による支出	△69,480	△87,768
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	△4,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△9,997	△10,186
自己株式の取得による支出	△460	△5,177
少数株主への配当金の支払額	△3,029	△11,143
少数株主からの払込みによる収入	—	13,867
セールアンド割賦バック取引による収入	8,371	—
その他	△1,772	△2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,010	△7,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,903	△14,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,303	△16,573
現金及び現金同等物の期首残高	67,262	109,360
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205	4,582
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,360	※1 97,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 91社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった三宝電線販売(株)、三宝メタル販売(株)及び(株)三宝フォーシングは重要性が増したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、三菱マテリアルポリシリコン(株)及び三菱マテリアル神戸ツールズ(株)は当社に、菱鋳建材(株)は菱光石灰工業(株)に、それぞれ吸収合併されたため、カイハツボード(株) (現会津大建工業(株))は持分の全部を売却したため、杭州菱慶高新材料有限公司は吸収分割契約締結に伴い持分のすべてが吸収分割承継会社である田中電子工業(株)に承継されたため、MUEマテリアル台湾社は第三者割当増資により当社の持分比率が低下し持分法適用関連会社となったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 88社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社前期決算日後の平成20年3月31日に完了し子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、三宝伸銅工業(株)は三菱伸銅(株)に、三菱マテリアル資源開発(株)は三菱マテリアルテクノ(株)に、三宝電線販売(株)は三宝メタル販売(株)に、MMCエレクトロニクスアメリカ社は米国三菱マテリアル社に、(株)エムエーアルミニウム (旧(株)エムエーパッケージング)は(株)三菱アルミニウムに、それぞれ合併されたため、MMCエレクトロニクスタイワン社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、マテリアル石油(株)は(株)メイペックジャパンに、(株)エムエーホイールは新たに(株)エムエーパッケージングに社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社はロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社であります。</p> <p>ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社につきましては、米国三菱セメント開発社が同社の事業年度の末日(平成19年12月31日)以降に持分の追加取得を行ったことから、当連結会計年度末は非連結子会社としております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>その他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 27社</p> <p>主要な会社名</p> <p>宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</p> <p>なお、「1 連結の範囲に関する事項(イ) 連結子会社の数」に記載のとおり、当連結会計年度より、MUEマテリアル台湾社は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名</p> <p>宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</p> <p>なお、PMG上海(奉賢)社は、当連結会計年度に持分法適用関連会社である三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社として設立され、当社からの影響力を勘案し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、日本海洋掘削(株)は重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社であります。</p> <p>なお、この3社につきましては「1連結の範囲に関する事項(ロ) 主要な非連結子会社」に記載のとおり、当連結会計年度末は非連結子会社とし、持分法の適用から除外しております。</p> <p>その他の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ)のれん及び負ののれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCOに係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は34社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社ほか30社</p> <p>決算日2月29日 三宝電線販売(株)</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ)のれん及び負ののれん相当額の処理 同左</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、三菱伸銅(株)ほか32社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は主として原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法及び定額法 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 (会計方針の変更) 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は961百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は967百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は4,250百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,339百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、連結子会社のユニバーサル製缶の有形固定資産については、使用可能年数及び近年における資産除却時の処分可能価額の実態を踏まえ、耐用年数及び残存価額について見直しを行っております。この見直しに伴って行った過年度相当分の減価償却1,400百万円をその他特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法 但し、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は5,739百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,783百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、上記のほか当社及び一部の国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正以降も、改正前の耐用年数を継続して適用してまいりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に近年における使用年数の実態に基づき使用可能年数を見直した結果、見直し後の使用可能年数が改正後の耐用年数に近似したことから、当連結会計年度より改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は238百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は378百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また当該総会において、当該総会の時までの在任期間を対象とした相当額の退職慰労金の打切り支給(支給の時期は、各役員の退任時)案が承認されたことから、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>7 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。</p> <p>8 汚染土壌処理損失引当金 当社大宮総合整備センター(旧総合研究所、埼玉県さいたま市)及びカイハツボード(株)(現会津大建工業(株)、福島県会津若松市)敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の連結子会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>	<p>—————</p> <p>6 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>7 —————</p> <p>8 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>9</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p>	<p>9 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード(株)（現会津大建工業(株)、福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより営業利益は1,038百万円減少し、経常利益は8,720百万円、税金等調整前当期純利益は8,751百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金を16,264百万円減額しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除売却損」に含めておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は265百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ73,974百万円、102,504百万円、84,645百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「のれん」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」は8,448百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「長期前払費用」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「長期前払費用」は949百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において「廃棄物処理引当金」「汚染土壌処理損失引当金」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「環境対策引当金」に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は、376百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「廃棄物処理引当金繰入額」「汚染土壌処理損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「環境対策引当金繰入額」に掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「廃棄物処理引当金の増加額」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「廃棄物処理引当金の減少額」は、△69百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△1,755百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損、売却損」に含めておりました「投資有価証券評価損、売却損」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損、売却損」は1,801百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は△20,819百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は4,774百万円であります。</p> <p>6 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結子会社株式の追加取得による支出」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「連結子会社株式の追加取得による支出」は、△74百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は、204百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローの「汚染土壌処理損失引当金の減少額」「廃棄物処理引当金の増加額」は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示方法を見直した結果、合わせて「環境対策引当金の増減額(△は減少)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「汚染土壌処理損失引当金の減少額」は△4,372百万円、「廃棄物処理引当金の増加額」は65百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」「固定資産売却益」は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示方法を見直した結果、「有形固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」として表示し、無形固定資産の売却損益は「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却損益(△は益)」は△476百万円、「固定資産除売却損」は4,907百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券評価損、売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「投資有価証券売却損益(△は益)」「投資有価証券評価損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益(△は益)」は△1,464百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」は2,779百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました非連結子会社株式の取得による支出は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前年度の「連結子会社株式の追加取得による支出」と合わせて「子会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「子会社株式の取得による支出」は△2,476百万円、非連結子会社株式の取得による支出を除いた「投資有価証券の取得による支出」は△40,745百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,025,211百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,062,770百万円																																																					
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) 149,217百万円 関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 9,645百万円 その他(投資その他の資産)(出資金) 1,737百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) 142,501百万円 関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額 5,911百万円 その他(投資その他の資産)(出資金) 1,726百万円																																																					
※3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は146百万円であります。	※3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は589百万円であります。																																																					
4	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。	4	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td>6,533</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社</td><td>2,984</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>2,252</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>1,786</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</td><td>1,596</td></tr> <tr><td>エコマネジメント(株)</td><td>1,441</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>1,082</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td>966</td></tr> <tr><td>PMGオハイオ社</td><td>854</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>837</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>その他(26社)</td><td>4,767</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>28,903 (25,206)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG(株)	6,533	コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	2,984	(株)コベルコマテリアル銅管	2,252	PMGインディアナ社	1,786	三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社	1,596	エコマネジメント(株)	1,441	エヌエムセメント(株)	1,082	PMGペンシルバニア社	966	PMGオハイオ社	854	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	837	従業員	3,800	その他(26社)	4,767	計 (内、実質保証額)	28,903 (25,206)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td>8,103</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>3,646</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>3,531</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</td><td>2,878</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,638</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td>1,410</td></tr> <tr><td>エコマネジメント(株)</td><td>1,274</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>3,302</td></tr> <tr><td>その他(20社)</td><td>3,641</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>33,640 (29,163)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG(株)	8,103	(株)コベルコマテリアル銅管	3,646	PMGインディアナ社	3,531	三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社	2,878	エヌエムセメント(株)	2,638	コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	2,105	PMGペンシルバニア社	1,410	エコマネジメント(株)	1,274	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,107	従業員	3,302	その他(20社)	3,641	計 (内、実質保証額)	33,640 (29,163)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																							
三菱マテリアルPMG(株)	6,533																																																							
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	2,984																																																							
(株)コベルコマテリアル銅管	2,252																																																							
PMGインディアナ社	1,786																																																							
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社	1,596																																																							
エコマネジメント(株)	1,441																																																							
エヌエムセメント(株)	1,082																																																							
PMGペンシルバニア社	966																																																							
PMGオハイオ社	854																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	837																																																							
従業員	3,800																																																							
その他(26社)	4,767																																																							
計 (内、実質保証額)	28,903 (25,206)																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																							
三菱マテリアルPMG(株)	8,103																																																							
(株)コベルコマテリアル銅管	3,646																																																							
PMGインディアナ社	3,531																																																							
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社	2,878																																																							
エヌエムセメント(株)	2,638																																																							
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	2,105																																																							
PMGペンシルバニア社	1,410																																																							
エコマネジメント(株)	1,274																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,107																																																							
従業員	3,302																																																							
その他(20社)	3,641																																																							
計 (内、実質保証額)	33,640 (29,163)																																																							
5	受取手形割引高 748百万円 受取手形裏書譲渡高 73 債権流動化による遡及義務 7,614	5	受取手形割引高 406百万円 受取手形裏書譲渡高 47 債権流動化による遡及義務 8,659																																																					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※6 担保資産		※6 担保資産	
担保に供している資産の額		担保に供している資産の額	
現金及び預金	6,611百万円	現金及び預金	13,215百万円
受取手形及び売掛金	8,162	受取手形及び売掛金	2,005
たな卸資産	17,993	商品及び製品	895
有形固定資産(注1)	148,476	仕掛品	9,827
無形固定資産(注1)	27	原材料及び貯蔵品	2,828
投資有価証券	359	有形固定資産(注1)	87,190
その他	316	投資有価証券	247
合計	181,949	合計	116,209
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金(注1)	14,508百万円	短期借入金(注1)	13,566百万円
長期借入金(注1)	51,357	長期借入金(注1)	41,105
(内1年以内返済予定)	35,942)	(内1年以内返済予定)	7,557)
その他債務	4,175	その他債務(注1)	2,969
合計	70,041	合計	57,640
(注1) 財団抵当に供しているもの		(注1) 財団抵当に供しているもの	
資産名		資産名	
建物及び構築物(純額)	13,766百万円	建物及び構築物(純額)	10,829百万円
機械装置及び運搬具(純額)	30,573	機械装置及び運搬具(純額)	25,954
土地(純額)	50,326	土地(純額)	32,100
その他有形固定資産	810	その他有形固定資産	862
その他無形固定資産	27	合計	69,747
合計	95,505		
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	6,352百万円	短期借入金	4,234百万円
長期借入金	11,446	長期借入金	10,338
(内1年以内返済予定)	4,069)	(内1年以内返済予定)	4,323)
その他債務	2,825	その他債務	2,000
合計	20,624	合計	16,572

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※7 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>① 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 なお、平成19年4月1日に吸収合併した三菱マテリアルポリシリコン㈱においては、平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △25,438百万円</p> <p>② 連結子会社2社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,728百万円</p> <p>※8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高(資産)41,731百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※7 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>① 当社 再評価を行った年月日 四日市工場 平成12年3月31日 上記以外 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △25,689百万円</p> <p>② 連結子会社2社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,542百万円</p> <p>※8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高(資産)58,380百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,550百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">29,070百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,365</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,261</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,676</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,676百万円であります。</p> <p>※4 土地の売却益468百万円が主なものであります。</p> <p>※5 土地の売却損304百万円が主なものであります。</p>	運賃諸掛	29,070百万円	減価償却費	2,314	退職給付費用	3,501	役員退職慰労引当金繰入額	553	賞与引当金繰入額	8,365	給与手当	25,261	賃借料	6,634	研究開発費	11,676	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 12,069百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">25,583百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,371</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,417</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,540</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,852</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,852百万円であります。</p> <p>※4 土地の売却益1,481百万円が主なものであります。</p> <p>※5 土地の売却損150百万円が主なものであります。</p>	運賃諸掛	25,583百万円	減価償却費	2,469	退職給付費用	3,572	役員退職慰労引当金繰入額	618	賞与引当金繰入額	7,371	給与手当	29,417	賃借料	6,540	研究開発費	11,852
運賃諸掛	29,070百万円																																
減価償却費	2,314																																
退職給付費用	3,501																																
役員退職慰労引当金繰入額	553																																
賞与引当金繰入額	8,365																																
給与手当	25,261																																
賃借料	6,634																																
研究開発費	11,676																																
運賃諸掛	25,583百万円																																
減価償却費	2,469																																
退職給付費用	3,572																																
役員退職慰労引当金繰入額	618																																
賞与引当金繰入額	7,371																																
給与手当	29,417																																
賃借料	6,540																																
研究開発費	11,852																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
1 発行済株式並びに自己株式に関する事項			1 発行済株式並びに自己株式に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株) (注) 1	普通株式(株) (注) 2, 3		普通株式(株) (注) 2, 3	普通株式(株) (注) 2, 3
前連結会計年度末 株式数	1, 252, 092, 486	3, 690, 375	前連結会計年度末 株式数	1, 278, 955, 330	816, 428
当連結会計年度 増加株式数	26, 862, 844	740, 026	当連結会計年度 増加株式数	—	9, 996, 629
当連結会計年度 減少株式数	—	3, 613, 973	当連結会計年度 減少株式数	—	228, 180
当連結会計年度末 株式数	1, 278, 955, 330	816, 428	当連結会計年度末 株式数	1, 278, 955, 330	10, 584, 877
(注)			(注)		
1. 当連結会計年度増加発行済株式数の内訳			1. —		
株式交換に伴う新株発行 26, 862, 844株					
2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳			2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳		
単元未満株式の買取による増加 718, 658株			単元未満株式の買取による増加 532, 629株		
関係会社の持分比率増加による増加 400株			取締役会決議による自己株式の買取 による増加 9, 464, 000株		
株式交換による関係会社所有当社株式 の増加 20, 968株					
3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳			3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳		
単元未満株式の買増請求による減少 39, 742株			単元未満株式の買増請求による減少 222, 892株		
株式交換による減少 3, 145, 051株			関係会社の当社株式売却による減少 5, 288株		
関係会社の当社株式売却による減少 429, 180株					
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年 5月 10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			平成20年 5月 12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額 4, 995百万円			(イ) 配当金の総額 5, 112百万円		
(ロ) 1株当たり配当額 4円			(ロ) 1株当たり配当額 4円		
(ハ) 基準日 平成19年 3月 31日			(ハ) 基準日 平成20年 3月 31日		
(ニ) 効力発生日 平成19年 6月 4日			(ニ) 効力発生日 平成20年 6月 3日		
平成19年11月 8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			平成20年11月 10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額 5, 001百万円			(イ) 配当金の総額 5, 073百万円		
(ロ) 1株当たり配当額 4円			(ロ) 1株当たり配当額 4円		
(ハ) 基準日 平成19年 9月 30日			(ハ) 基準日 平成20年 9月 30日		
(ニ) 効力発生日 平成19年12月 7日			(ニ) 効力発生日 平成20年12月 5日		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) —		
平成20年 5月 12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
(イ) 配当金の総額 5, 112百万円					
(ロ) 配当の原資 利益剰余金					
(ハ) 1株当たり配当額 4円					
(ニ) 基準日 平成20年 3月 31日					
(ホ) 効力発生日 平成20年 6月 3日					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,701百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,360</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,701百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△341	現金及び現金同等物	109,360	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,497百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△539</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,780</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,497百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△539	拘束性預金	△176	現金及び現金同等物	97,780												
現金及び預金勘定	109,701百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△341																										
現金及び現金同等物	109,360																										
現金及び預金勘定	98,497百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△539																										
拘束性預金	△176																										
現金及び現金同等物	97,780																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得によりロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,136百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,306</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,829</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△424</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,819</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△5,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,972</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△313</td> </tr> <tr> <td>取得による支出のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">△43,775</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,613</td> </tr> </table>	流動資産	11,136百万円	固定資産	51,306	のれん	52,169	流動負債	△18,829	固定負債	△424	少数株主持分	△2,539	株式の取得価額	92,819	支配獲得時までの持分法評価額	△5,846	追加取得した株式の取得価額	86,972	被買収会社の現金及び現金同等物	△313	取得による支出のうち未払額	△43,775	換算差額	729	差引：取得による支出	43,613
流動資産	11,136百万円																										
固定資産	51,306																										
のれん	52,169																										
流動負債	△18,829																										
固定負債	△424																										
少数株主持分	△2,539																										
株式の取得価額	92,819																										
支配獲得時までの持分法評価額	△5,846																										
追加取得した株式の取得価額	86,972																										
被買収会社の現金及び現金同等物	△313																										
取得による支出のうち未払額	△43,775																										
換算差額	729																										
差引：取得による支出	43,613																										
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>三菱伸銅(株)及び三宝伸銅工業(株)との株式交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株の発行による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">18,766百万円</td> </tr> <tr> <td>新株の発行による自己株式の増加額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table>	新株の発行による資本剰余金増加額	18,766百万円	新株の発行による自己株式の増加額	5百万円	自己株式の処分による資本剰余金増加額	333百万円	自己株式の処分による自己株式の減少額	365百万円	<p>3 _____</p>																		
新株の発行による資本剰余金増加額	18,766百万円																										
新株の発行による自己株式の増加額	5百万円																										
自己株式の処分による資本剰余金増加額	333百万円																										
自己株式の処分による自己株式の減少額	365百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,701	4,928	13	3,759	機械装置及び運搬具	7,108	4,797	12	2,298
工具、器具及び備品	5,184	2,788	—	2,395	工具、器具及び備品	4,385	2,600	—	1,784
その他	1,819	975	—	843	その他	1,449	908	—	541
合計	15,705	8,692	13	6,999	合計	12,943	8,306	12	4,623
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
2,602百万円					1,878百万円				
1年超					1年超				
4,401					2,747				
合計					合計				
7,004					4,626				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
5					2				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,802百万円					2,535百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
62					2				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,739					2,532				
減損損失					減損損失				
—					—				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
2,700百万円					2,162百万円				
1年超					1年超				
4,107					3,817				
合計					合計				
6,808					5,979				
3					3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				
					解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年以内				
					1,071百万円				
					1年超				
					7,465				
					合計				
					8,536				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 時価のある有価証券 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	48,962	112,890	63,928
② 債券	—	—	—
合計	48,962	112,890	63,928

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	51,956	40,224	△11,731
② 債券	—	—	—
合計	51,956	40,224	△11,731

2 時価評価されていない有価証券 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	15,000
② 社債	—
③ その他	11
合計	15,011

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,048	298	62

当連結会計年度

1 時価のある有価証券（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	8,068	39,170	31,101
② 債券	—	—	—
合計	8,068	39,170	31,101

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	81,826	56,165	△25,661
② 債券	—	—	—
合計	81,826	56,165	△25,661

2 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	15,280
② 社債	—
③ その他	9
合計	15,290

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,353	514	19

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引、商品価格スワップ取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的</p> <p>当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。</p> <p>当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引、商品価格スワップ取引が主体であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <p>外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</p> <p>借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等として為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、セメント燃料代、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等として為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、シリコン原料代、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	38,434	—	36,710	1,724	27,693	—	28,641	△947
	その他	1,568	—	1,555	12	652	—	669	△16
	買建								
	米ドル	3,707	—	3,679	△27	3,132	2,061	3,402	269
	その他	151	—	154	3	226	—	218	△7
	合計	—	—	—	1,713	—	—	—	△702

- 注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△9	△9	1,000	1,000	△5	△5
	支払固定・受取変動	129,956	111,976	△2,072	△2,072	152,545	122,858	△2,498	△2,498
	合計	—	—	—	△2,081	—	—	—	△2,504

- 注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	56,757	74	58,364	△1,606	35,537	74	37,147	△1,610
	買建	125,742	4,014	134,763	9,020	88,545	3,541	83,939	△4,605
	非鉄金属商品価格 スワップ								
	支払固定・受取変動	1,770	708	1,271	1,271	796	—	△179	△179
	合計	—	—	—	8,685	—	—	—	△6,395

- 注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

当社は、平成19年10月1日より、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	△128,591百万円
(ロ)年金資産	62,078
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△66,512
(ニ)未認識数理計算上の差異	18,409
(ホ)未認識過去勤務債務	78
(ヘ)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△48,025
(ト)前払年金費用	336
(チ)退職給付引当金(ヘ+ト)	△48,361

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	7,391百万円
(ロ)利息費用	2,663
(ハ)期待運用収益	△1,621
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,839
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	288
(ヘ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,561

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(イ)退職給付債務額	△128,355百万円
(ロ)年金資産	49,903
<hr/>	
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△78,452
(ニ)未認識数理計算上の差異	28,522
(ホ)未認識過去勤務債務	△211
<hr/>	
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△50,141
(ト)前払年金費用	235
<hr/>	
(チ)退職給付引当金（ヘ+ト）	△50,376

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(イ)勤務費用（注）	6,218百万円
(ロ)利息費用	2,696
(ハ)期待運用収益	△1,288
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,003
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	179
<hr/>	
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	11,809

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5 %
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5 %
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,779百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,325</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">8,859</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,580</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,377</td></tr> <tr><td>汚染土壌処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,622</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,111</td></tr> <tr><td>廃棄物処理引当金</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">94,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,027</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△9,057</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">△6,320</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△4,206</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,867</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△2,056</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,690</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△54,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,260</td></tr> </table>	退職給付引当金	20,779百万円	繰越欠損金	12,325	建物評価減	8,859	未実現利益	8,580	賞与引当金	5,377	汚染土壌処理損失引当金	4,622	固定資産減損損失	3,874	投資有価証券等評価損	3,111	廃棄物処理引当金	2,347	未払環境対策費用	2,175	たな卸資産評価損失	2,087	貸倒引当金	1,987	未払補償費用	1,444	その他	16,947	繰延税金資産小計	94,520	評価性引当額	△26,492	繰延税金資産合計	68,027	全面時価評価法による評価差額	△9,057	固定資産加速償却	△6,320	在外連結子会社の留保利益	△4,206	固定資産圧縮積立金	△2,867	探鉱積立金	△2,056	合併受入時土地評価差額	△1,996	固定資産圧縮特別勘定積立金	△4	特別償却準備金	△44	その他有価証券評価差額金	△20,690	繰延ヘッジ損益	△2,290	その他	△5,233	繰延税金負債合計	△54,767	繰延税金資産の純額	13,260	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,435百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,977</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,643</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">6,170</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">5,282</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5,235</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,714</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,825</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>工事進行基準損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,588</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">102,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△7,382</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">△6,153</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,131</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△2,327</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△590</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△302</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△203</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,835</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△30,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,332</td></tr> </table>	退職給付引当金	21,435百万円	繰越欠損金	13,977	建物評価減	8,321	未実現利益	7,643	投資有価証券等評価損	6,170	たな卸資産評価損失	5,282	環境対策引当金	5,235	繰延ヘッジ損益	4,714	賞与引当金	4,044	固定資産減損損失	3,825	未払環境対策費用	2,175	固定資産償却限度超過額	2,143	貸倒引当金	1,981	工事進行基準損金不算入額	1,588	未払補償費用	1,444	その他	12,055	繰延税金資産小計	102,039	評価性引当額	△30,426	繰延税金資産合計	71,612	全面時価評価法による評価差額	△7,382	固定資産加速償却	△6,153	固定資産圧縮積立金	△3,131	探鉱積立金	△2,327	合併受入時土地評価差額	△1,996	在外連結子会社の留保利益	△590	固定資産圧縮特別勘定積立金	△302	特別償却準備金	△203	その他有価証券評価差額金	△1,835	繰延ヘッジ損益	△253	その他	△6,103	繰延税金負債合計	△30,280	繰延税金資産の純額	41,332
退職給付引当金	20,779百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	12,325																																																																																																																												
建物評価減	8,859																																																																																																																												
未実現利益	8,580																																																																																																																												
賞与引当金	5,377																																																																																																																												
汚染土壌処理損失引当金	4,622																																																																																																																												
固定資産減損損失	3,874																																																																																																																												
投資有価証券等評価損	3,111																																																																																																																												
廃棄物処理引当金	2,347																																																																																																																												
未払環境対策費用	2,175																																																																																																																												
たな卸資産評価損失	2,087																																																																																																																												
貸倒引当金	1,987																																																																																																																												
未払補償費用	1,444																																																																																																																												
その他	16,947																																																																																																																												
繰延税金資産小計	94,520																																																																																																																												
評価性引当額	△26,492																																																																																																																												
繰延税金資産合計	68,027																																																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	△9,057																																																																																																																												
固定資産加速償却	△6,320																																																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	△4,206																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,867																																																																																																																												
探鉱積立金	△2,056																																																																																																																												
合併受入時土地評価差額	△1,996																																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	△4																																																																																																																												
特別償却準備金	△44																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△20,690																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2,290																																																																																																																												
その他	△5,233																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△54,767																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	13,260																																																																																																																												
退職給付引当金	21,435百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	13,977																																																																																																																												
建物評価減	8,321																																																																																																																												
未実現利益	7,643																																																																																																																												
投資有価証券等評価損	6,170																																																																																																																												
たな卸資産評価損失	5,282																																																																																																																												
環境対策引当金	5,235																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4,714																																																																																																																												
賞与引当金	4,044																																																																																																																												
固定資産減損損失	3,825																																																																																																																												
未払環境対策費用	2,175																																																																																																																												
固定資産償却限度超過額	2,143																																																																																																																												
貸倒引当金	1,981																																																																																																																												
工事進行基準損金不算入額	1,588																																																																																																																												
未払補償費用	1,444																																																																																																																												
その他	12,055																																																																																																																												
繰延税金資産小計	102,039																																																																																																																												
評価性引当額	△30,426																																																																																																																												
繰延税金資産合計	71,612																																																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	△7,382																																																																																																																												
固定資産加速償却	△6,153																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△3,131																																																																																																																												
探鉱積立金	△2,327																																																																																																																												
合併受入時土地評価差額	△1,996																																																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	△590																																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	△302																																																																																																																												
特別償却準備金	△203																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,835																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△253																																																																																																																												
その他	△6,103																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△30,280																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	41,332																																																																																																																												
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,560</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">40,749</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">40,584</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	11,725	評価性引当額	△11,560	再評価に係る繰延税金資産合計	165	再評価に係る繰延税金負債	40,749	再評価に係る繰延税金負債の純額	40,584	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,265</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">40,373</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">40,373</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	11,265	評価性引当額	△11,265	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	40,373	再評価に係る繰延税金負債の純額	40,373																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	11,725																																																																																																																												
評価性引当額	△11,560																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	165																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	40,749																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	40,584																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	11,265																																																																																																																												
評価性引当額	△11,265																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	40,373																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	40,373																																																																																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>連結子会社等の税率の差異</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	持分法による投資損益	△8.2	連結子会社等の税率の差異	△4.0	税効果を認識できない一時差異等	1.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3	税額控除	△2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>連結子会社等の税率の差異</td><td style="text-align: right;">△22.2</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	持分法による投資損益	11.0	連結子会社等の税率の差異	△22.2	税効果を認識できない一時差異等	10.6	受取配当金連結消去に伴う影響額	7.6	税額控除	△10.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	△7.0	税額控除されない外国源泉税	16.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																												
持分法による投資損益	△8.2																																																																																																																												
連結子会社等の税率の差異	△4.0																																																																																																																												
税効果を認識できない一時差異等	1.7																																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3																																																																																																																												
税額控除	△2.7																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	0.6																																																																																																																												
その他	△0.3																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																												
持分法による投資損益	11.0																																																																																																																												
連結子会社等の税率の差異	△22.2																																																																																																																												
税効果を認識できない一時差異等	10.6																																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.6																																																																																																																												
税額控除	△10.2																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	△7.0																																																																																																																												
税額控除されない外国源泉税	16.3																																																																																																																												
その他	△0.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社による三菱マテリアルポリシリコン㈱の吸収合併)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 名称 三菱マテリアル㈱(当社)及び三菱マテリアルポリシリコン㈱
② 事業の内容 (当社)

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品等の製造・販売
(三菱マテリアルポリシリコン㈱)
半導体用高純度多結晶シリコン及び化学製品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱マテリアルポリシリコン㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年4月1日に、三菱マテリアルポリシリコン㈱を吸収合併いたしました。本吸収合併は多結晶シリコン事業について、半導体向けや太陽電池向けの急速な需要伸長により市場規模が拡大している状況下、当社が直接多結晶シリコン事業を運営することにより、意思決定の迅速化や技術開発力の一層の強化を図り、当社のコア事業のひとつとして、同事業を更に成長・発展させることを目的としたものです。

- 2 実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(株式交換による菱光産業㈱の完全子会社化)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 名称 三菱マテリアル㈱(当社)及び菱光産業㈱
② 事業の内容 (当社)

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売
(菱光産業㈱)
非鉄金属地金、金属加工品、電子材料、建設資材、産業機械、化学製品、工業薬品、一般資材その他の売買並びに輸出入

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、菱光産業㈱を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年8月1日に、菱光産業㈱を株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、意思決定の迅速化及び経営の機動性の向上を図り、当社グループの中核商社としての同社の機能を更に充実させることを目的としたものです。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,283百万円
取得に直接要した支出額	20百万円
取得原価	1,303百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 三菱マテリアル㈱1株 : 菱光産業㈱1株

但し、当社が保有する菱光産業㈱の普通株式4,514,949株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

② 交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は㈱アマダスパートナーズを、菱光産業㈱はアーンストアンドヤング トランザクション アドバイザリー サービス㈱を今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果（市場株価平均法、修正時価純資産法、DCF（ディスカунティド・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

2,145,051株 1,303百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 負ののれん

198百万円

② 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した菱光産業㈱の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(当社による三菱マテリアル神戸ツールズ㈱の吸収合併)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 名称 三菱マテリアル㈱(当社) 及び三菱マテリアル神戸ツールズ㈱

② 事業の内容 (当社)

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売

(三菱マテリアル神戸ツールズ㈱)

金属切削用の工具(エンドミル、ドリル、歯切工具)の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年10月1日に、三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併いたしました。本吸収合併は、自動車産業の持続的な成長及び航空機産業の急速な成長に伴い切削工具の市場規模拡大が見込まれる環境の下、同社事業を当社が直接運営することにより、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、今後成長が見込まれる製品分野の一層の強化を目的としたものです。

2 実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(株式交換による三宝伸銅工業㈱の完全子会社化)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 名称 三菱マテリアル㈱(当社) 及び三宝伸銅工業㈱

② 事業の内容 (当社)

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売

(三宝伸銅工業㈱)

伸銅品、銅加工品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三宝伸銅工業㈱を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年12月28日に、三宝伸銅工業㈱を株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、当社が三菱伸銅㈱と三宝伸銅工業㈱を完全子会社化した上で、三菱伸銅㈱と三宝伸銅工業㈱が合併することにより、伸銅分野における製品開発力、コスト競争力、マーケティング力の強化を最大限発揮することを目的としたものです。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	7,445百万円
取得に直接要した支出額	23百万円
取得原価	7,469百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 三菱マテリアル㈱1株 : 三宝伸銅工業㈱1.25株

但し、当社が保有する三宝伸銅工業㈱の普通株式14,142,490株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

② 交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は三菱UFJ証券㈱を、三宝伸銅工業㈱はGCA㈱を今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果（市場株価平均法、類似会社比較法、DCF（ディスカунティド・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

10,658,262株 7,469百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの金額

2,195百万円

② 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した三宝伸銅工業㈱の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(株式交換による三菱伸銅㈱の完全子会社化)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 名称 三菱マテリアル㈱(当社) 及び三菱伸銅㈱
- ② 事業の内容 (当社)
セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売
(三菱伸銅㈱)
伸銅品、銅加工品、薄膜品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三菱伸銅㈱を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成20年2月1日に、三菱伸銅㈱を株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、当社が三菱伸銅㈱と三寶伸銅工業㈱を完全子会社化した上で、三菱伸銅㈱と三寶伸銅工業㈱が合併することにより、伸銅分野における製品開発力、コスト競争力、マーケティング力の強化を最大限発揮することを目的としたものです。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	12,019百万円
取得に直接要した支出額	38百万円
取得原価	12,057百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 三菱マテリアル㈱1株 : 三菱伸銅㈱0.56株

但し、当社が保有する三菱伸銅㈱の普通株式31,977,199株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

② 交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は三菱UFJ証券㈱を、三菱伸銅㈱はGCA㈱を今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果(市場株価平均法、類似会社比較法、DCF(ディスカунティド・キャッシュ・フロー)法)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

17,204,582株 12,057百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれんの金額

2,435百万円

②発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した三菱伸銅(株)の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	185,074	684,497	150,040	91,759	169,143	378,771	1,659,286		1,659,286
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,697	115,198	20,775	3,957	1,332	69,550	212,511	△212,511	—
計	186,772	799,695	170,816	95,716	170,475	448,321	1,871,797	△212,511	1,659,286
営業費用	172,846	753,641	151,504	81,381	165,144	438,727	1,763,246	△204,107	1,559,139
営業利益	13,925	46,053	19,311	14,334	5,330	9,594	108,550	△8,403	100,146
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	268,847	500,705	174,760	190,077	164,655	316,511	1,615,558	240,718	1,856,276
減価償却費	12,849	15,672	8,968	5,698	10,174	3,924	57,287	2,230	59,518
資本的支出	16,653	25,980	11,443	9,674	6,720	3,814	74,287	1,359	75,646

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

(1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材

(2) 銅事業 銅製錬、銅加工製品

(3) 加工事業 超硬製品、機能部品、高性能材料、ダイヤモンド工具

(4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品

(5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品

(6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,354百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は273,956百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 法人税法改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更について

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	240	111	335	113	30	70	902	58	961
営業利益	△240	△111	△335	△113	△30	△70	△902	△58	△961
資産	△245	△111	△335	△113	△30	△72	△909	△58	△967
減価償却費	245	111	335	113	30	72	909	58	967

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	1,242	1,257	604	294	413	382	4,195	55	4,250
営業利益	△1,242	△1,257	△604	△294	△413	△382	△4,195	△55	△4,250
資産	△1,321	△1,259	△604	△294	△416	△384	△4,281	△57	△4,339
減価償却費	1,321	1,259	604	294	416	384	4,281	57	4,339

5. 「アルミ事業」における設備耐用年数及び減価償却の方法の変更について

連結子会社のユニバーサル製缶(株)の有形固定資産については、使用可能年数及び近年における資産除却時の処分可能価額の実態を踏まえ、耐用年数及び残存価額について見直しを行っております。この見直しに伴い、過年度相当分については臨時償却を実施し、セグメント情報の減価償却費に含めて記載しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アルミ事業」の資産は1,400百万円減少し、減価償却費は同額増加しております。

(当連結会計年度)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	198,701	530,420	128,153	65,968	151,742	349,127	1,424,114		1,424,114
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,243	70,320	17,877	3,734	1,290	53,371	148,838	△148,838	—
計	200,945	600,740	146,031	69,703	153,032	402,499	1,572,952	△148,838	1,424,114
営業費用	189,401	590,717	141,785	61,177	156,286	392,293	1,531,661	△142,681	1,388,979
営業利益又は 営業損失(△)	11,543	10,023	4,246	8,525	△3,253	10,205	41,291	△6,156	35,134
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	338,906	367,561	152,164	194,472	153,831	312,395	1,519,333	212,669	1,732,003
減価償却費	15,825	19,665	10,269	6,659	9,596	4,174	66,190	3,071	69,261
資本的支出	12,750	16,906	10,031	17,544	8,617	4,953	70,803	3,448	74,252

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,410百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は238,358百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更について

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	1,101	2,466	663	158	1,288	58	5,736	3	5,739
営業利益	△1,101	△2,466	△663	△158	△1,288	△58	△5,736	△3	△5,739
資産	△1,121	△2,487	△663	△158	△1,288	△58	△5,778	△4	△5,783
減価償却費	1,121	2,487	663	158	1,288	58	5,778	4	5,783

5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	2,013	△1,009	34	－	－	－	1,038	－	1,038
営業利益	△2,013	1,009	△34	－	－	－	△1,038	－	△1,038
資産	△4,342	△4,043	△280	－	－	－	△8,666	－	△8,666
減価償却費	－	977	53	－	－	－	1,030	－	1,030

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,401,417	83,879	22,166	149,449	2,373	1,659,286		1,659,286
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,716	10,100	275	216,361	—	258,454	△258,454	—
計	1,433,133	93,980	22,442	365,810	2,373	1,917,740	△258,454	1,659,286
営業費用	1,358,120	79,376	20,265	349,648	2,087	1,809,497	△250,358	1,559,139
営業利益	75,013	14,603	2,177	16,162	285	108,242	△8,095	100,146
II 資産	1,389,669	111,381	56,564	119,366	3,586	1,680,568	175,708	1,856,276

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,354百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は273,956百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 法人税法改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更について

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は902百万円増加、営業利益は902百万円減少、資産は909百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は58百万円増加し、営業利益、資産は同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は4,195百万円増加、営業利益は4,195百万円減少、資産は4,281百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加、営業利益は55百万円減少、資産は57百万円減少しております。

6. 「日本」における設備耐用年数及び減価償却の方法の変更について

連結子会社のユニバーサル製缶(株)の有形固定資産については、使用可能年数及び近年における資産除却時の処分可能価額の実態を踏まえ、耐用年数及び残存価額について見直しを行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は1,400百万円減少しております。

(当連結会計年度)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,167,986	97,369	22,234	132,507	4,015	1,424,114		1,424,114
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,715	8,248	268	121,596	—	156,829	△156,829	—
計	1,194,702	105,618	22,502	254,104	4,015	1,580,943	△156,829	1,424,114
営業費用	1,178,513	93,262	20,230	245,443	2,300	1,539,751	△150,771	1,388,979
営業利益	16,188	12,355	2,272	8,661	1,714	41,192	△6,058	35,134
II 資産	1,310,092	182,221	20,308	96,730	3,742	1,613,096	118,906	1,732,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア …… インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ

(3) その他 …… オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,410百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は238,358百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更について

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は5,736百万円増加、営業利益は5,736百万円減少、資産は5,778百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は3百万円増加、営業利益は3百万円減少、資産は4百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法と比較し、各所在地の営業費用、営業利益、資産の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	—	2,013	83	△1,058	—	1,038	—	1,038
営業利益	—	△2,013	△83	1,058	—	△1,038	—	△1,038
資産	—	△4,342	△8,938	4,614	—	△8,666	—	△8,666

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	93,080	26,872	447,270	6,539	573,763
連結売上高 (百万円)					1,659,286
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.6	1.6	27.0	0.4	34.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	99,597	44,960	269,104	7,688	421,351
連結売上高 (百万円)					1,424,114
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	3.2	18.9	0.5	29.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	内海 暎郎	-	-	当社監査役 (三菱UFJ信託銀行(株)代表取締役会長)	被所有 直接1%	-	-	資金の借入 (注1)	26,180	短期借入金	7,800
								利息の支払 (注1)	663	長期借入金	28,443
										前払費用	58
										その他流動資産	29
				未払費用	57						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)内海暎郎が第三者 (三菱UFJ信託銀行(株)) の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	内海 暎郎	—	—	当社監査役（元三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長）	被所有 直接 1%	—	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	13,050 178	—	—

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	内海 暎郎	—	—	当社監査役（元三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長）	被所有 直接 1%	—	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	23,781 251	—	—

内海暎郎は、平成20年6月に三菱UFJ信託銀行㈱の代表取締役を退任したため、関連当事者であった期間（平成20年4月～6月）の取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)内海暎郎が第三者（三菱UFJ信託銀行㈱）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	199,928百万円
固定資産合計	533,968百万円
流動負債合計	211,944百万円
固定負債合計	132,431百万円
純資産合計	389,521百万円
売上高	391,928百万円
税金等調整前当期純利益金額	35,901百万円
当期純利益金額	18,886百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.45円	1株当たり純資産額	287.44円
1株当たり当期純利益	59.14円	1株当たり当期純利益金額	4.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	74,268	6,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,268	6,106
期中平均株式数(千株)	1,255,864	1,269,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 重要な連結範囲の変更について</p> <p>ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社（以下、ロバートソン社）は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分36.7%の追加取得が同社決算日後の平成20年3月31日に完了したことより、当社連結子会社となり、翌連結会計年度より連結範囲に含まれます。</p> <p>当該事象の内容</p> <p>①持分追加取得の目的</p> <p>当社セメント事業部門の事業拠点である米国南カリフォルニア地域では、今後も人口の増加が見込まれ、長期的にセメント需要は拡大トレンドにあると予想されることから、生コンクリートの製造・販売会社であるロバートソン社の持分を増加させることにより、同地域における事業基盤を強固にし、今後の当社セメント事業部門の更なる成長・発展を目的とするものであります。</p> <p>②取得持分、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>a) 取得持分 36.7%</p> <p>b) 取得価額 86,972百万円</p> <p>c) 取得前の持分 33.3%</p> <p>d) 取得後の持分 70%</p> <p>③連結子会社とする会社の名称及び事業の内容、規模 (平成19年12月31日現在)</p> <p>a) 名称 : ロバートソン・レディ・ミックス社 RRMプロパティズ社 ロバートソン・トランスポート社</p> <p>b) 主要事業内容 : 生コンクリート、骨材の製造・販売</p> <p>c) 本店所在地 : 米国カリフォルニア州コロナ市</p> <p>d) 売上高 : 75,034百万円</p> <p>e) 当期純利益 : 21,912百万円</p> <p>f) 総資産 : 30,367百万円</p> <p>g) 純資産 : 8,719百万円</p> <p>(平成20年3月末の為替レートによる円換算額を記載しております。)</p> <p>なお、ロバートソン社はパートナーシップによる事業体であり、法人税等はパススルー課税制度により、出資者（パートナー）である米国三菱セメント開発社が持分に応じて負担しております。</p>	<p>1 重要な連結範囲の変更について</p> <p>当社連結子会社である三菱原子燃料㈱は、平成21年4月1日付で当社から原子燃料部材事業を、三菱重工業㈱から原子炉用核燃料に係る事業を、会社分割により承継するとともに、AREVA NP（仏国）からは関連事業の移管を受けております。また、これに伴う三菱原子燃料㈱の新株発行により当社持分は95.5%から30%となったため、同社は、翌連結会計年度より当社持分法適用関連会社となります。</p> <p>三菱原子燃料㈱の規模 (平成21年3月期)</p> <table border="1"><tr><td>売上高</td><td>14,367百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>554</td></tr><tr><td>総資産</td><td>20,756</td></tr><tr><td>純資産</td><td>12,033</td></tr></table>	売上高	14,367百万円	当期純利益	554	総資産	20,756	純資産	12,033
売上高	14,367百万円								
当期純利益	554								
総資産	20,756								
純資産	12,033								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第14回無担保社債	平成13. 7. 24	(15,000) 15,000	—	1.540	なし	平成20. 7. 24
三菱マテリアル㈱	第17回無担保社債	平成17. 8. 3	20,000	20,000	0.940	〃	平成22. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17. 8. 3	10,000	10,000	1.390	〃	平成24. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第19回無担保社債	平成18. 6. 5	20,000	20,000	1.970	〃	平成23. 6. 3
三菱マテリアル㈱	第20回無担保社債	平成19. 2. 28	15,000	15,000	1.820	〃	平成25. 2. 28
三菱マテリアル㈱	第21回無担保社債	平成19. 8. 7	30,000	30,000	2.060	〃	平成26. 8. 7
合計		—	(15,000) 110,000	95,000	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の () 内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	20,000	25,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,143	219,234	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86,323	64,697	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,265	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	230,846	301,080	1.8	平成22年～ 平成42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	8,506	—	平成22年～ 平成30年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	30,000	26,000	1.0	—
従業員預金	9,631	9,717	1.0	—
受入保証金	2,017	2,019	0.8	—
割賦未払金	8,186	48,812	4.7	—
リース債務	2,758	—	—	—
合計	602,907	681,333	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,659	91,273	43,685	64,648
リース債務	859	894	902	927
その他有利子負債	22,906	788	877	971

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	371,553	412,848	369,264	270,446
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	25,109	15,864	9,449	△22,277
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	15,934	4,316	△675	△13,469
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	12.53	3.4	△0.53	△10.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,703	46,033
受取手形	4,022	2,830
売掛金	112,787	52,328
商品	1,016	—
製品	29,528	—
半製品	2,282	—
商品及び製品	—	27,280
仕掛品	44,949	28,905
未成工事支出金	1,897	—
原材料	28,773	—
貯蔵品	7,598	—
原材料及び貯蔵品	—	24,672
前渡金	1,968	4,282
前払費用	895	691
繰延税金資産	4,799	9,443
関係会社短期貸付金	1,509	2,141
未収入金	12,526	11,304
未収還付法人税等	—	5,727
貸付け金地金	※7 41,731	※7 58,380
保管金地金	※7 53,679	※7 37,017
デリバティブ債権	9,135	5,613
その他	12,859	12,731
貸倒引当金	△1,540	△1,468
流動資産合計	416,126	327,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,109	159,398
減価償却累計額	△88,038	△91,663
建物（純額）	69,071	67,734
構築物	74,448	77,042
減価償却累計額	△52,152	△52,518
構築物（純額）	22,295	24,524
機械及び装置	395,666	408,402
減価償却累計額	△319,867	△333,039
機械及び装置（純額）	75,799	75,363
船舶	47	12
減価償却累計額	△40	△8
船舶（純額）	7	4
車両運搬具	597	604
減価償却累計額	△526	△511
車両運搬具（純額）	71	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品	13,992	14,439
減価償却累計額	△11,569	△12,404
工具、器具及び備品（純額）	2,422	2,035
土地		
鉱業用地及び原料地	8,399	8,352
減価償却累計額	△954	△977
一般用地	142,914	143,094
土地（純額）	※8 150,359	※8 150,468
リース資産	—	219
減価償却累計額	—	△20
リース資産（純額）	—	199
建設仮勘定	15,642	19,935
立木	1,137	1,135
有形固定資産合計	※1, ※5 336,807	※1, ※5 341,494
無形固定資産		
鉱業権	573	557
ソフトウェア	1,438	1,258
リース資産	—	81
その他	382	433
無形固定資産合計	※1 2,394	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 156,954	※2 103,209
関係会社株式	※2 293,392	324,907
関係会社社債	4	4
出資金	98	87
関係会社出資金	6,326	6,326
長期貸付金	145	349
従業員に対する長期貸付金	220	172
関係会社長期貸付金	8,951	9,075
破産更生債権等	238	32
長期前払費用	594	671
長期未収入金	4,204	4,135
繰延税金資産	4,681	18,677
その他	3,429	3,944
投資損失引当金	△923	△906
貸倒引当金	△6,511	△6,502
投資その他の資産合計	471,810	464,186
固定資産合計	811,012	808,012
資産合計	1,227,138	1,135,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	950	1,040
買掛金	82,461	27,868
短期借入金	※1, ※2 195,558	※1, ※2 160,534
コマーシャル・ペーパー	30,000	26,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	—	400
未払金	※1 1,443	※1 2,358
未払費用	32,001	28,029
未払法人税等	6,789	343
前受金	4,404	1,874
未成工事受入金	44	21
預り金	332	347
前受収益	86	53
賞与引当金	6,561	4,017
従業員預り金	8,445	8,519
設備関係支払手形	634	170
設備関係未払金	13,134	15,234
預り金地金	※7 149,601	※7 147,980
その他	6,554	15,186
流動負債合計	554,006	439,978
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	※1, ※2 166,578	※2 226,927
リース債務	—	841
再評価に係る繰延税金負債	※8 35,350	※8 34,980
退職給付引当金	21,350	22,859
関係会社事業損失引当金	2,414	2,218
汚染土壌処理損失引当金	11,087	—
廃棄物処理引当金	3,676	—
環境対策引当金	—	10,396
受入保証金	5,996	4,881
その他	※1 11,288	※1 9,797
固定負債合計	352,742	407,902
負債合計	906,748	847,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	78,164	78,164
その他資本剰余金	29,940	29,894
資本剰余金合計	108,104	108,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,877	3,347
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	166
探鉱積立金	2,679	3,003
特別償却積立金	48	193
繰越利益剰余金	31,396	35,481
利益剰余金合計	37,001	42,192
自己株式	△303	△5,368
株主資本合計	264,260	264,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,832	3,766
繰延ヘッジ損益	1,955	△5,057
土地再評価差額金	※8 25,342	※8 24,998
評価・換算差額等合計	56,129	23,707
純資産合計	320,390	288,047
負債純資産合計	1,227,138	1,135,928

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	630,290	499,405
商品売上高	284,013	207,136
その他	※2 8,242	※2 6,215
売上高合計	922,546	712,758
売上原価	※1 833,944	※1 652,125
製品売上原価		
製品期首たな卸高	17,024	29,528
当期製品製造原価	570,088	437,125
直接販売費	※3 1,804	※3 1,856
合計	588,917	468,510
製品期末たな卸高	29,528	24,600
製品売上原価	559,389	443,909
商品売上原価		
商品期首たな卸高	765	1,016
当期商品仕入高	254,120	190,140
直接販売費	※3 11,655	※3 10,677
合計	266,541	201,834
商品期末たな卸高	1,016	698
商品売上原価	265,525	201,135
その他	9,030	7,079
売上総利益	88,601	60,633
販売費及び一般管理費	※4 54,188	※4 54,591
営業利益	34,413	6,042
営業外収益		
受取利息	589	327
有価証券利息	30	27
受取配当金	31,547	41,745
固定資産賃貸料	5,543	5,374
その他	1,667	2,605
営業外収益合計	39,377	50,080
営業外費用		
支払利息	6,501	6,548
社債利息	1,941	1,663
固定資産賃貸費用	4,144	4,210
固定資産除却損	2,400	2,272
鉱山残務整理費用	1,520	2,252
その他	3,673	3,517
営業外費用合計	20,181	20,464
経常利益	53,609	35,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 145	※5 1,020
投資有価証券売却益	161	540
貸倒引当金戻入額	376	43
関係会社株式売却益	828	24
抱合せ株式消滅差益	3,455	—
その他	912	6
特別利益合計	5,880	1,635
特別損失		
投資有価証券評価損	2,363	11,229
関係会社株式評価損	6,486	5,582
減損損失	958	1,216
貸倒引当金繰入額	※7 506	※7 241
固定資産売却損	※6 291	※6 107
廃棄物処理引当金繰入額	3,676	—
汚染土壌処理損失引当金繰入額	1,109	—
環境対策引当金繰入額	—	6
関係会社事業損失引当金繰入額	2,377	—
その他	62	32
特別損失合計	17,831	18,416
税引前当期純利益	41,657	18,876
法人税、住民税及び事業税	11,291	82
過年度法人税等	△748	663
法人税等調整額	4,300	3,097
法人税等合計	14,843	3,842
当期純利益	26,814	15,033

【製造原価明細書】

		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		464,036	80.1	316,962	75.1
II 労務費		26,343	4.6	25,703	6.1
III 経費		88,609	15.3	79,278	18.8
当期総製造費用		578,988	100.0	421,944	100.0
他勘定振替高	※1	△3,200		△2,946	
期首仕掛品たな卸高	※2	41,533		47,232	
計		617,320		466,229	
期末仕掛品たな卸高	※2	47,232		29,104	
当期製品製造原価		570,088		437,125	

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。
在庫品……総平均法による実際原価によって
おります。

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第83期
外注加工費 (百万円)	14,678
減価償却費 (百万円)	17,938
電力料 (百万円)	9,875

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第83期
建設仮勘定 (百万円)	△434
販売費及び一般管理 費ほか (百万円)	△2,765

※2. 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。
在庫品……総平均法による実際原価によって
おります。

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第84期
外注加工費 (百万円)	11,014
減価償却費 (百万円)	23,656
電力料 (百万円)	10,931

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第84期
建設仮勘定 (百万円)	△282
販売費及び一般管 理費ほか (百万 円)	△2,663

※2. 仕掛品とは貸借対照表上「商品及び製品」に含まれる半製品1,981百万円と、「仕掛品」に含まれる未成工事支出金1,781百万円を控除した27,123百万円の合計額であります。

【その他の営業支出明細書】

区分	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
請負工事				
労務費	1,061	14.8	636	12.1
外注費	1,481	20.7	723	13.7
その他経費	4,617	64.5	3,906	74.2
計	7,159	100.0	5,267	100.0
その他	1,870	—	1,812	—
合計	9,030	—	7,079	—

(注) ※ 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,064	78,164
当期変動額		
株式交換による増加	18,766	—
自己株式の処分	333	—
当期変動額合計	19,099	—
当期末残高	78,164	78,164
その他資本剰余金		
前期末残高	29,351	29,940
当期変動額		
自己株式の処分	589	△46
当期変動額合計	589	△46
当期末残高	29,940	29,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,462	2,877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,580	668
固定資産圧縮積立金の取崩	△164	△199
当期変動額合計	1,415	469
当期末残高	2,877	3,347
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	795	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	166
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△795	—
当期変動額合計	△795	166
当期末残高	—	166
探鉱積立金		
前期末残高	1,652	2,679
当期変動額		
探鉱積立金の積立	1,186	593
探鉱積立金の取崩	△159	△269
当期変動額合計	1,026	324
当期末残高	2,679	3,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却積立金		
前期末残高	52	48
当期変動額		
特別償却積立金の積立	3	154
特別償却積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△4	145
当期末残高	48	193
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,451	31,396
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,580	△668
固定資産圧縮積立金の取崩	164	199
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△166
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	795	—
探鉱積立金の積立	△1,186	△593
探鉱積立金の取崩	159	269
特別償却積立金の積立	△3	△154
特別償却積立金の取崩	8	8
剰余金の配当	△9,997	△10,186
当期純利益	26,814	15,033
土地再評価差額金の取崩	770	343
当期変動額合計	15,945	4,084
当期末残高	31,396	35,481
自己株式		
前期末残高	△922	△303
当期変動額		
自己株式の取得	△460	△5,177
自己株式の処分	1,079	112
当期変動額合計	619	△5,064
当期末残高	△303	△5,368
株主資本合計		
前期末残高	226,364	264,260
当期変動額		
株式交換による増加	18,766	—
剰余金の配当	△9,997	△10,186
当期純利益	26,814	15,033
土地再評価差額金の取崩	770	343
自己株式の取得	△460	△5,177
自己株式の処分	2,002	66
当期変動額合計	37,896	79
当期末残高	264,260	264,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,498	28,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,666	△25,065
当期変動額合計	△22,666	△25,065
当期末残高	28,832	3,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,301	△7,013
当期変動額合計	3,301	△7,013
当期末残高	1,955	△5,057
土地再評価差額金		
前期末残高	31,613	25,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,271	△343
当期変動額合計	△6,271	△343
当期末残高	25,342	24,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,765	56,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,635	△32,422
当期変動額合計	△25,635	△32,422
当期末残高	56,129	23,707
純資産合計		
前期末残高	308,130	320,390
当期変動額		
株式交換による増加	18,766	—
剰余金の配当	△9,997	△10,186
当期純利益	26,814	15,033
土地再評価差額金の取崩	770	343
自己株式の取得	△460	△5,177
自己株式の処分	2,002	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,635	△32,422
当期変動額合計	12,260	△32,343
当期末残高	320,390	288,047

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 直島製錬所、堺工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は652百万円、経常利益及び税引前当期純利益は658百万円、それぞれ減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は2,647百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,734百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ _____</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） ・定額法 直島製錬所、堺工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） ・生産高比例法 構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地 ・定率法 上記以外 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は2,422百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,445百万円、それぞれ減少しております。 また、上記のほかに建物（建物附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正以降も改正前の耐用年数を継続して適用してはりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に近年における使用年数の実態に基づき使用可能年数を見直した結果、見直し後の使用可能年数が改正後の耐用年数に近似したことから、当事業年度より改正後の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は223百万円、経常利益及び税引前当期純利益は363百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員 の 退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成19年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また当該総会において、当該総会の時までの在任期間を対象とした相当額の退職慰労金の打切り支給（支給の時期は、各役員の退任時）案が承認されたことから、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 汚染土壌処理損失引当金 大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。</p> <p>(9) _____</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 売上高のうち工期1年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高 △466百万円 完成工事原価 33百万円</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p>	<p>(8) _____</p> <p>(9) 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ32,827百万円、46,847百万円、36,372百万円であります。 前事業年度において「汚染土壌処理損失引当金」及び「廃棄物処理引当金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より合算して「環境対策引当金」に掲記しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「汚染土壌処理損失引当金繰入額」及び「廃棄物処理引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より合算して「環境対策引当金繰入額」に掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額122百万円を含む）及び固定負債（その他）の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">※備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地（純額）</td> <td style="text-align: right;">18,519</td> <td style="text-align: right;">(17,847)</td> </tr> <tr> <td> 建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> <td style="text-align: right;">(841)</td> </tr> <tr> <td> 構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td style="text-align: right;">(2,085)</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置（純額）</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td style="text-align: right;">(1,489)</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td> 鉱業権</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,862</td> <td style="text-align: right;">(22,291)</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">(117)</td> </tr> <tr> <td> 固定負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> <td style="text-align: right;">(117)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数</p> <p>※2 長期借入金115百万円（1年内返済予定額29百万円を含む）等に対し投資有価証券256百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>	内訳	金額 (百万円)	※備考	担保資産			土地（純額）	18,519	(17,847)	建物（純額）	1,719	(841)	構築物（純額）	2,106	(2,085)	機械及び装置（純額）	1,489	(1,489)	工具、器具及び備品（純額）	0	(0)	鉱業権	27	(27)	合計	23,862	(22,291)	被担保債務			未払金	26	(－)	長期借入金	124	(117)	固定負債（その他）	932	(－)	合計	1,083	(117)	<p>※1 下記有形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額2百万円を含む）及び固定負債（その他）の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地（純額）</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td> 建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td> 構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 固定負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 長期借入金86百万円（1年内返済予定額25百万円を含む）等に対し投資有価証券177百万円が担保に供されております。</p>	内訳	金額 (百万円)	担保資産		土地（純額）	672	建物（純額）	830	構築物（純額）	18	合計	1,521	被担保債務		未払金	27	長期借入金	2	固定負債（その他）	904	合計	934
内訳	金額 (百万円)	※備考																																																															
担保資産																																																																	
土地（純額）	18,519	(17,847)																																																															
建物（純額）	1,719	(841)																																																															
構築物（純額）	2,106	(2,085)																																																															
機械及び装置（純額）	1,489	(1,489)																																																															
工具、器具及び備品（純額）	0	(0)																																																															
鉱業権	27	(27)																																																															
合計	23,862	(22,291)																																																															
被担保債務																																																																	
未払金	26	(－)																																																															
長期借入金	124	(117)																																																															
固定負債（その他）	932	(－)																																																															
合計	1,083	(117)																																																															
内訳	金額 (百万円)																																																																
担保資産																																																																	
土地（純額）	672																																																																
建物（純額）	830																																																																
構築物（純額）	18																																																																
合計	1,521																																																																
被担保債務																																																																	
未払金	27																																																																
長期借入金	2																																																																
固定負債（その他）	904																																																																
合計	934																																																																

第83期
(平成20年 3月31日)

3 偶発債務

下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
ユニバーサル製缶(株)	12,568
三菱マテリアル建材(株)	6,871
三菱マテリアルPMG(株)	6,533
東京舗装工業(株)	5,150
MMネザーランズ社	4,772
コベルコマテリアル・カップ ーチューブ・タイランド社	2,984
インドネシア・カパー・スメ ルディング社	2,404
(株)コベルコマテリアル銅管	2,252
従業員	3,578
その他 (21社)	13,446
計	60,561
(内、実質保証額)	56,864

内、外貨建 19,220百万円
139,946千米ドル
802,350千タイパーツ他

4 債権流動化による遡及義務 1,988 百万円

※5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は99百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,739百万円であります。

第84期
(平成21年 3月31日)

3 偶発債務

下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
ユニバーサル製缶(株)	13,712
三菱マテリアルPMG(株)	8,103
小名浜製錬(株)	6,833
東京舗装工業(株)	5,150
(株)コベルコマテリアル銅管	3,646
PMGインディアナ社	3,531
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホー ルディング社	2,878
エヌエムセメント(株)	2,638
従業員	3,102
その他 (16社)	10,583
計	60,180
(内、実質保証額)	55,703

内、外貨建 14,909百万円
99,531千米ドル
22,172千ユーロ
716,220千タイパーツ他

4 債権流動化による遡及義務 1,102百万円

※5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は146百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,885百万円であります。

第83期 (平成20年 3月31日)	第84期 (平成21年 3月31日)																																		
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,781</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,107</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,771</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,090</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,915</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">5,229</td> </tr> </table> <p>※7 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。</p> <p>※8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>また、平成19年4月1日に吸収合併した三菱マテリアルポリシリコン(株)においては、下記により事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 25,438$百万円</p>	受取手形	327百万円	売掛金	54,781	未収入金	10,107	支払手形	119	買掛金	18,771	短期借入金	48,090	未払費用	7,915	設備関係未払金	5,229	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,633</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,746</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> </table> <p>※7 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。</p> <p>※8 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">四日市工場</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 25,689$百万円</p>	受取手形	685百万円	売掛金	22,633	未収入金	5,000	買掛金	9,746	短期借入金	24,600	未払費用	6,103	設備関係未払金	4,404	四日市工場	平成12年 3月31日	上記以外	平成14年 3月31日
受取手形	327百万円																																		
売掛金	54,781																																		
未収入金	10,107																																		
支払手形	119																																		
買掛金	18,771																																		
短期借入金	48,090																																		
未払費用	7,915																																		
設備関係未払金	5,229																																		
受取手形	685百万円																																		
売掛金	22,633																																		
未収入金	5,000																																		
買掛金	9,746																																		
短期借入金	24,600																																		
未払費用	6,103																																		
設備関係未払金	4,404																																		
四日市工場	平成12年 3月31日																																		
上記以外	平成14年 3月31日																																		

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">659百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">4,132百万円</div>
※2 主な内訳は次のとおりであります。 請負工事 5,761百万円 その他 2,481 <hr/> 計 8,242	※2 主な内訳は次のとおりであります。 請負工事 3,829百万円 その他 2,385 <hr/> 計 6,215
※3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。 運賃諸掛 12,097百万円 その他諸経費 1,363 <hr/> 計 13,460	※3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。 運賃諸掛 11,473百万円 その他諸経費 1,061 <hr/> 計 12,534
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 13,336百万円 給与手当 6,389 賞与引当金繰入額 3,449 退職給付費用 1,914 役員退職慰労引当金繰入額 36 減価償却費 881 賃借料 4,365 業務委託費 2,879 研究開発費 8,124	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 13,845百万円 給与手当 6,896 賞与引当金繰入額 2,831 退職給付費用 2,107 減価償却費 952 賃借料 4,374 研究開発費 8,637
※5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 40百万円 土地 87 その他 17 <hr/> 計 145	※5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 38百万円 土地 634 その他 347 <hr/> 計 1,020
※6 固定資産売却損の内容 土地 239百万円 その他 51 <hr/> 計 291	※6 固定資産売却損の内容 土地 67百万円 その他 39 <hr/> 計 107

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>※7 すべて関係会社宛であります。</p> <p>※ 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">261,746百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,175</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">242,089</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,124百万円であります。</p>	売上高	261,746百万円	受取配当金	22,175	固定資産賃貸料	4,366	仕入高	242,089	固定資産売却益	12	固定資産売却損	11	<p>※7 すべて関係会社宛であります。</p> <p>※ 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">210,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,034</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">177,678</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,637百万円であります。</p>	売上高	210,251百万円	受取配当金	33,034	固定資産賃貸料	4,175	仕入高	177,678	固定資産売却益	704	固定資産売却損	48
売上高	261,746百万円																								
受取配当金	22,175																								
固定資産賃貸料	4,366																								
仕入高	242,089																								
固定資産売却益	12																								
固定資産売却損	11																								
売上高	210,251百万円																								
受取配当金	33,034																								
固定資産賃貸料	4,175																								
仕入高	177,678																								
固定資産売却益	704																								
固定資産売却損	48																								

(株主資本等変動計算書関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
自己株式に関する事項		自己株式に関する事項	
	自己株式の種類 普通株式(株) (注) 1, 2		自己株式の種類 普通株式(株) (注) 1, 2
前事業年度末株式数	3,263,045	前事業年度末株式数	796,910
当事業年度増加株式数	718,658	当事業年度増加株式数	9,996,629
当事業年度減少株式数	3,184,793	当事業年度減少株式数	222,892
当事業年度末株式数	796,910	当事業年度末株式数	10,570,647
(注)		(注)	
1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。		1. 当事業年度増加自己株式数の内訳 単元未満株式の買取りによる増加 532,629株 取締役会決議による自己株の買取りによる増加 9,464,000株	
2. 当事業年度自己株式数の内訳 単元未満株式の売却による減少 39,742株 株式交換による減少 3,145,051株		2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	

(リース取引関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,640	981	13	645	機械及び装置	1,568	1,146	12	409
車両運搬具	395	175	—	220	車両運搬具	359	203	—	156
工具、器具及び備品	2,465	1,294	—	1,170	工具、器具及び備品	2,093	1,282	—	810
ソフトウェア	389	201	—	188	ソフトウェア	334	211	—	123
合計	4,891	2,653	13	2,224	合計	4,356	2,843	12	1,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					826百万円				
1年超					1,403				
合計					2,229				
リース資産減損勘定期末残高					5				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					940百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					2				
減価償却費相当額					937				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1,220百万円				
1年超					1,226				
合計					2,446				
1年以内					1,402百万円				
1年超					1,170				
合計					2,572				
3					3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				
					解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年以内				
					552百万円				
					1年超				
					3,975				
					合計				
					4,527				

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く）で時価のあるもの

区分	第83期（平成20年 3月31日）			第84期（平成21年 3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	86,908	169,843	82,935	86,908	112,022	25,114

(税効果会計関係)

第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,902百万円</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">8,859</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">21,678</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> <tr><td>汚染土壌処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,622</td></tr> <tr><td>廃棄物処理引当金</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,063</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,974</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△1,837</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,430</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,416</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,481</td></tr> </table>	未収利息益金算入額	1,902百万円	建物評価減	8,859	固定資産減損損失	1,137	関係会社株式等評価損	21,678	貸倒引当金	1,204	賞与引当金	2,669	退職給付引当金	10,186	汚染土壌処理損失引当金	4,622	廃棄物処理引当金	1,495	未払環境対策費用	2,175	未払補償費用	1,444	その他	11,233	繰延税金資産小計	68,609	評価性引当額	△30,545	繰延税金資産合計	38,063	固定資産売却益益金不算入額	△1,894	固定資産圧縮積立金	△1,974	探鉱積立金	△1,837	特別償却積立金	△32	その他有価証券評価差額金	△19,430	繰延ヘッジ損益	△1,416	合併受入時土地評価差額	△1,996	繰延税金負債合計	△28,582	繰延税金資産の純額	9,481	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">23,474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,804</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,880</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,355</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,707</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,433</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,987</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,296</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△2,060</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△132</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,133</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,121</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	23,474百万円	退職給付引当金	10,804	建物評価減	8,321	投資有価証券評価損	4,880	環境対策引当金	4,355	繰延ヘッジ損益	3,707	たな卸資産評価減	2,433	未払環境対策費用	2,175	未収利息益金算入額	1,949	賞与引当金	1,634	固定資産減損損失	1,487	未払補償費用	1,444	貸倒引当金	1,308	その他	7,891	繰延税金資産小計	75,869	評価性引当額	△36,881	繰延税金資産合計	38,987	固定資産圧縮積立金	△2,296	探鉱積立金	△2,060	合併受入時土地評価差額	△1,996	固定資産売却益益金不算入額	△1,894	特別償却積立金	△132	固定資産圧縮特別勘定積立金	△114	その他有価証券評価差額金	△2,133	繰延ヘッジ損益	△237	繰延税金負債合計	△10,865	繰延税金資産の純額	28,121
未収利息益金算入額	1,902百万円																																																																																																						
建物評価減	8,859																																																																																																						
固定資産減損損失	1,137																																																																																																						
関係会社株式等評価損	21,678																																																																																																						
貸倒引当金	1,204																																																																																																						
賞与引当金	2,669																																																																																																						
退職給付引当金	10,186																																																																																																						
汚染土壌処理損失引当金	4,622																																																																																																						
廃棄物処理引当金	1,495																																																																																																						
未払環境対策費用	2,175																																																																																																						
未払補償費用	1,444																																																																																																						
その他	11,233																																																																																																						
繰延税金資産小計	68,609																																																																																																						
評価性引当額	△30,545																																																																																																						
繰延税金資産合計	38,063																																																																																																						
固定資産売却益益金不算入額	△1,894																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,974																																																																																																						
探鉱積立金	△1,837																																																																																																						
特別償却積立金	△32																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△19,430																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△1,416																																																																																																						
合併受入時土地評価差額	△1,996																																																																																																						
繰延税金負債合計	△28,582																																																																																																						
繰延税金資産の純額	9,481																																																																																																						
関係会社株式等評価損	23,474百万円																																																																																																						
退職給付引当金	10,804																																																																																																						
建物評価減	8,321																																																																																																						
投資有価証券評価損	4,880																																																																																																						
環境対策引当金	4,355																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	3,707																																																																																																						
たな卸資産評価減	2,433																																																																																																						
未払環境対策費用	2,175																																																																																																						
未収利息益金算入額	1,949																																																																																																						
賞与引当金	1,634																																																																																																						
固定資産減損損失	1,487																																																																																																						
未払補償費用	1,444																																																																																																						
貸倒引当金	1,308																																																																																																						
その他	7,891																																																																																																						
繰延税金資産小計	75,869																																																																																																						
評価性引当額	△36,881																																																																																																						
繰延税金資産合計	38,987																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,296																																																																																																						
探鉱積立金	△2,060																																																																																																						
合併受入時土地評価差額	△1,996																																																																																																						
固定資産売却益益金不算入額	△1,894																																																																																																						
特別償却積立金	△132																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△114																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,133																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△237																																																																																																						
繰延税金負債合計	△10,865																																																																																																						
繰延税金資産の純額	28,121																																																																																																						
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,654</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">35,350</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,350</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	10,654	評価性引当額	△10,654	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	35,350	再評価に係る繰延税金負債の純額	35,350	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,574</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,980</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,980</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	10,574	評価性引当額	△10,574	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	34,980	再評価に係る繰延税金負債の純額	34,980																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	10,654																																																																																																						
評価性引当額	△10,654																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	35,350																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	35,350																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	10,574																																																																																																						
評価性引当額	△10,574																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	34,980																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	34,980																																																																																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△10.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	税額控除	△7.3	抱合せ株式消滅差益	△3.4	税効果を認識できない一時差異等	16.3	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△38.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△14.8</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">33.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△38.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	税額控除	△14.8	税効果を認識できない一時差異等	33.0	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△10.6																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
税額控除	△7.3																																																																																																						
抱合せ株式消滅差益	△3.4																																																																																																						
税効果を認識できない一時差異等	16.3																																																																																																						
その他	△1.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△38.9																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																						
税額控除	△14.8																																																																																																						
税効果を認識できない一時差異等	33.0																																																																																																						
その他	△1.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4																																																																																																						

(企業結合等関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成19年4月1日に三菱マテリアルポリシリコン㈱を、平成19年10月1日に三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併いたしました。また、平成19年8月1日に菱光産業㈱を、平成19年12月28日に三宝伸銅工業㈱を、平成20年2月1日に三菱伸銅㈱を株式交換により完全子会社化いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 250.67円	1株当たり純資産額 227.10円
1株当たり当期純利益 21.35円	1株当たり当期純利益金額 11.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	26,814	15,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,814	15,033
期中平均株式数 (千株)	1,256,223	1,269,990

(重要な後発事象)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得 当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ニューホープ社	91,990,000	23,424
三菱地所(株)	8,973,614	9,888
三菱商事(株)	4,879,972	6,270
国際石油開発帝石(株)	8,602	5,875
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	5,140
ベナルム社	2,015,040	4,686
(株)三菱ケミカルホールディングス	11,358,214	3,816
三菱重工業(株)	8,847,885	2,636
麒麟ホールディングス(株)	2,525,901	2,631
(株)ニコン	2,322,105	2,568
堺化学工業(株)	8,216,998	2,300
電源開発(株)	717,280	2,094
新日本石油(株)	3,882,533	1,890
三菱ガス化学(株)	4,481,171	1,882
住友金属工業(株)	9,350,000	1,841
(株)神戸製鋼所	12,109,000	1,525
三菱倉庫(株)	1,253,100	1,196
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	1,194
その他 (219銘柄)	66,144,365	22,342
計	253,131,140	103,209

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	157,109	3,234	946 (292)	159,398	91,663	4,165	67,734
構築物	74,448	5,008	2,414 (114)	77,042	52,518	2,077	24,524
機械及び装置	395,666	22,139	9,403 (636)	408,402	333,039	21,100	75,363
船舶	47	41	76	12	8	9	4
車両運搬具	597	57	50 (0)	604	511	33	93
工具、器具及び備品	13,992	788	340 (20)	14,439	12,404	1,059	2,035
土地	151,314	1,898	1,766 (148)	151,446	977	23	150,468
リース資産	—	219	—	219	20	20	199
建設仮勘定	15,642	38,220	33,926	19,935	—	—	19,935
立木	1,137	7	9	1,135	—	—	1,135
有形固定資産計	809,956	71,616	48,935 (1,213)	832,638	491,144	28,490	341,494
無形固定資産							
鉱業権	1,055	—	0	1,055	497	15	557
ソフトウェア	4,605	351	80 (3)	4,877	3,618	526	1,258
リース資産	—	91	—	91	9	9	81
その他	3,504	98	16	3,587	3,153	46	433
無形固定資産計	9,166	541	96 (3)	9,611	7,279	598	2,332
長期前払費用	2,389	306	3	2,693	2,021	226	671

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所・銅製錬設備	5,480
四日市工場・多結晶シリコン製造設備	4,016
九州工場・セメント製造設備	3,748
筑波製作所・超硬製品製造設備	1,977
中央研究所・研究開発用設備	1,584

建設仮勘定

四日市工場・多結晶シリコン製造設備外	12,532
直島製錬所・維持更新工事外	5,509
筑波製作所・インサート増産設備外	4,533
九州工場・廃プラ高塩素品処理設備外	4,339
中央研究所・研究開発用設備	1,967

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,352百万円に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,051	636	668	48	7,971
投資損失引当金	923	—	17	—	906
賞与引当金	6,561	4,017	6,561	—	4,017
関係会社事業損失引当金	2,414	39	—	235	2,218
汚染土壌処理損失引当金	11,087	—	—	11,087	—
廃棄物処理引当金	3,676	—	—	3,676	—
環境対策引当金	—	14,769	4,372	—	10,396

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。
2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、貸倒引当金への振替であります。
3. 汚染土壌処理損失引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、環境対策引当金への振替であります。
4. 廃棄物処理引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、環境対策引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	452
預金	
当座預金	1,789
普通預金	42,758
外貨預金	930
その他預金	102
計	45,581
合計	46,033

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
津田電線(株)	550
井澤金属(株)	468
旭日産業(株)	383
佐藤金属(株)	176
(株)アルバック	123
その他	1,128
合計	2,830

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成21年4月満期	361
" 5月 "	300
" 6月 "	1,409
" 7月 "	642
" 8月 "	84
" 9月以降満期	31
合計	2,830

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
菱光産業(株)	4,708
三菱伸銅(株)	4,394
宇部三菱セメント(株)	3,064
(株) I H I	2,165
MMCハルトメタル社	2,164
その他	35,831
合計	52,328

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(日)
112,787	743,316	803,774	52,328	93.9	40.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
銅製錬関係	13,663
加工品関係	6,230
貴金属関係	2,569
セメント関係	1,692
電子材料関係	1,590
非鉄材料関係	1,130
不動産関係	85
その他	318
合計	27,280

ホ 仕掛品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	7,260
非鉄材料関係	6,653
加工品関係	5,408
銅製錬関係	5,262
電子材料関係	2,384
不動産関係	1,678
エネルギー関係	80
セメント関係	55
その他	120
合計	28,905

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	9,974
セメント関係	4,804
電子材料関係	3,841
加工品関係	3,092
非鉄材料関係	2,190
貴金属関係	249
エネルギー関係	9
その他	510
合計	24,672

ト 貸付金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る貸付金地金	58,380

チ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)SUMCO	71,700,000	74,107	74,107
米国三菱セメント開発社	1,197	38,489	38,489
三菱伸銅(株)	62,699,667	36,549	33,361
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
ユニバーサル製缶(株)	64,000	21,217	21,217
三菱アルミニウム(株)	43,260,183	15,691	15,691
三菱マテリアル不動産(株)	29,808	14,718	14,718
三菱原子燃料(株)	286,388	9,726	9,726
三菱電線工業(株)	78,973,725	15,995	8,596
(株)ピーエス三菱	15,945,496	14,501	6,977
その他 102銘柄	—	88,125	55,754
合計	—	386,244	324,907

(II) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)銭高組	460
(株)シオヤ	62
井澤金属(株)	39
(資)津島製作所	36
北村建材	33
その他	407
合計	1,040

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成21年4月満期	626
〃 5月 〃	165
〃 6月 〃	130
〃 7月 〃	98
〃 8月 〃	17
〃 9月 〃	1
合計	1,040

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	2,496
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	2,163
インドネシア・カパー・スマルティング社	1,586
(株)ジェムコ	1,337
住友金属鉱山(株)	1,100
その他	19,183
合計	27,868

ハ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)マテリアルファイナンス	24,600
農林中央金庫	9,660
三菱UFJ信託銀行(株)	9,000
(株)八十二銀行	7,867
(株)南都銀行	6,660
その他	59,765
1年以内に期限の到来する長期借入金	42,982
合計	160,534

ニ 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	63
〃 5月 〃	73
〃 6月 〃	3
〃 7月 〃	28
〃 8月 〃	2
合計	170

(注) 主な相手先

三菱電機プラントエンジニアリング㈱	28百万円
岩谷産業㈱	24
㈱石垣	23
東京産業㈱	20
白水工業㈱	17
その他	56

ホ 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	147,980

ヘ 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第17回無担保社債	20,000	平成22年8月
第18回無担保社債	10,000	平成24年8月
第19回無担保社債	20,000	平成23年6月
第20回無担保社債	15,000	平成25年2月
第21回無担保社債	30,000	平成26年8月
小計	95,000	
1年以内に償還予定の社債	—	
差引	95,000	

ト 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	54,900	平成28年9月
日本政策投資銀行	27,641	平成28年5月
三菱UFJ信託銀行(株)	21,720	平成27年8月
(株)みずほコーポレート銀行	17,250	平成26年2月
明治安田生命保険(相)	10,500	平成27年11月
その他	94,916	平成22年4月～平成42年3月
合計	226,927	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞へ掲載
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するゴルフ場・観光坑道のご優待価格によるご利用。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年5月13日
至 平成20年5月31日 | 平成20年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第84期第1四半期)
(第84期第2四半期)
(第84期第3四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日
自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日
自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。
平成20年11月12日
関東財務局長に提出。
平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。
(代表取締役の異動) | | 平成21年3月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。
(代表取締役の異動) | | 平成21年5月11日。
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月27日
平成20年8月12日
平成20年11月12日
平成21年2月10日
平成21年3月6日
平成21年5月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社は、会社の連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社決算日後に完了したことにより、会社の連結子会社となり、翌連結会計年度より連結範囲に含まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。